

東北公益文科大学
2014(平成 26)年度

自己評価報告書

2015 年 10 月

学校法人 東北公益文科大学

本報告書は、本学が 2014(平成 26)年度の事業計画を踏まえ実施した諸事業について、自己評価した内容を取りまとめたものである。なお、項目等については、日本高等教育評価機構の基準項目を参考としている。

目 次

1. 使命・目的等

1-1 使命・目的及び教育目的の明確性(1-1)・適切性(1-2)・有効性(1-3)

・ 第1期吉村プランの策定	1
・ 広報活動	5

2. 学修と教授

2-1 学生の受入れ

・ 公益学部入学者状況	5
・ 公益学部学生募集活動実績	8
・ 公益学研究科入学者状況	13
・ 広報・募集戦略委員会	14

2-2 教育課程及び教授方法

・ 地域志向の教育の実践(地(知)の拠点整備事業)	16
・ 地域課題解決に関する研究の促進(地(知)の拠点整備事業)	16
・ 社会貢献活動の展開(地(知)の拠点整備事業)	17
・ 情報発信の強化(地(知)の拠点整備事業)	17
・ 入学者、在籍者の状況(公益学部)	18
・ 入学者、在籍者の状況(公益学研究科)	19
・ 大学院の再構築に向けた取り組み	20

2-3 学修及び授業の支援

・ 海外留学の促進と支援体制強化	21
・ 学習支援体制の強化	23

2-4 単位認定、卒業・修了認定等

2-5 キャリアガイダンス

・ キャリア開発センターの取り組み(全般)	25
・ 「公務員にも強い大学」に向けた取り組み	29
・ キャリア開発センター運営委員会	31
・ インターンシップ実施状況	31

2-6 教育目的の達成状況の評価とフィードバック

32

2-7	学生サービス	
・	学生支援関係	33
・	地域共創センター運営委員会	37
2-8	教員の配置・職能開発等	
・	教員の状況	39
・	教員人事委員会	40
・	教授会の状況(公益学部)	41
・	教授会の状況(公益学研究科)	45
2-9	教育環境の整備	
・	メディアセンター運営委員会	47
・	メディアセンターの状況	48
・	インフォメーションマネジメントセンターの事業実施状況	49
・	インフォメーションマネジメントセンター運営委員会	51
・	施設設備関係	52
3.	経営・管理と財務	
3-1	経営の規律と誠実性	54
3-2	理事会の機能	
・	理事会・評議員会及び役員・評議員の状況	54
3-3	大学の意思決定の仕組み及び学長のリーダーシップ	
・	吉村プランワーキンググループ	58
・	大学戦略会議	59
4.	自己点検・評価	
4-1	自己点検・評価の適正性	
・	教職員評価の反映	61
・	点検評価委員会	61

1. 使命・目的等

1-1 使命・目的及び教育目的の明確性・適切性・有効性

○ 第1期吉村プランの策定

[事実の説明(事業状況)]

平成26年4月に吉村昇学長が就任し、6月より吉村学長のリーダーシップの下、平成26年から平成28年までの方針について、各委員長、センター長などが「吉村プラン作成ワーキンググループ」を作り、「第1期吉村プラン」の作成のための準備を行ってきた。

ワーキンググループでは、東北公益文科大学の現状の課題を整理するとともに、吉村学長が示す方針を実現するための方策を検討しながら計8回に渡って議論された。その結果、学生を中心とする5つのセンター（教育・学生支援・キャリア・地域共創・国際交流）に組織改編し全学的に支援を行うこととし、さらにカリキュラムのクォーター制導入や国際部門の強化などを特色として打ち出す「第1期吉村プラン」としてまとめた。

吉村プランは教授会、評議員会でも意見を伺い、10月10日第91回（平成26年度第5回）理事会で承認された。

「第1期吉村プラン」の概要

東北公益文科大学4つの基本目標を持って、「学習者中心」の大学としての教育活動を推進します。

基本教育目標

1. 社会の変化に柔軟に対応できる教養と専門性、豊かな人間性と高度の倫理性を備え、「信頼」と「共生」を基本に公益の社会づくりに貢献できる人材を育成します。
2. 地域の文化・福祉・経済の発展に貢献できる人材を育成します。
3. グローバル化社会に通用するコミュニケーション能力・異文化理解力を備えた人材を育成します。
4. 学長のリーダーシップの下、上記目標を達成するため柔軟な運営体制を構築します。

教 育

学習者(学生)中心の大学として、豊かな人間性と倫理性を養うとともに、グローバルな視野を持ちながら、地域の人々とともに、地域社会が直面する課題にリーダーシップを持って果敢に取り組む人材を育てます。

留学や長期インターンシップ等、学生の多様な活動をより活発化させることを目的に、セメスター制（前期・後期）から「クォーター制（年4期）」へ学年の移行を進めます。

I. グローバル人材の育成を強化します。

1. 国際教養コースの専門科目は、原則として英語による少人数授業を行い

ます。

2. EAP 教育（基礎英語集中プログラム）の導入を進めることによってグローバル人材育成の大学づくりを目指します。

II. 地域の発展に貢献できる人材の育成を強化します。

1. 地域の雇用や活力を生み出す人材育成（起業家等の育成）のため、ベンチャーマインドの醸成を図り、インターンシップの強化を目指します。
2. 地域の福祉に貢献する人材は、これからの社会で確実に必要とされる分野です。今求められている高齢者、障がい者、児童への支援を担う社会福祉士等資格試験合格のためのサポートを充実・強化します。（取得できる福祉資格の拡充と取得支援）
3. 地域の活性化、発展に対応できる地域リーダーを育成します。法律、経済、地域課題解決演習などの科目を充実させるほか、公務員試験合格のためのサポートを拡充・強化します。

III. 学生支援体制を強化するため、学習支援、学生生活支援、キャリア支援、地域活動、国際交流の各センター機能の整理を行います。

教育推進センター 「教育システム改革、教育力向上を通じた人材育成」

学生支援センター 「個別の学生対応を通して一人一人を大切にする支援」

キャリア開発センター 「学生の進路実現を多面的にサポート」

地域共創センター 「地域との連携を通じた学生、地域の人材育成」

国際交流センター 「留学促進と留学生受け入れ促進を通じた人材育成」

研 究

各教員の個々の研究活動を支援し活性化を図るとともに、大学の組織としても、学際的・総合的なアプローチが必要な課題に対応できる研究体制を整えます。

I. 教員の研究活動支援を行い、研究活動の活性化を推進します。

1. 学内研究費において、研究に対するインセンティブを高められるよう配分します。
2. 外部研究資金の獲得のための支援体制を整えます。
3. 研究を行いやすい環境の整備を図ります。
(知財支援、研究活動におけるガイドライン・ルールの整備、女性研究者活動支援など)
4. 研究者総覧を整備し、産学官連携活動等に活用します。

II. 機能的な研究体制の整備をします。

1. 社会の様々な課題に対し、時宜にかなった研究が組織的に行うことができるように、公益総合研究センターをイノベーション創出研究機構に改

編します。

社会貢献（地域貢献）

庄内地域の知の拠点として、地域住民や行政と連携して地域課題の解決に挑戦するとともに、地域の人材育成に積極的に取り組みます。

- I. 地域と連携し、地域課題の整理と共有、調査・研究を行い、解決策の提言と活動等を行います。
 1. 庄内オフィス、地域共創センターが中心となって、地域が抱える課題の解決や地域資源の活用について、自治体や地域住民と協働で取り組みます。
 2. 子どもから、中・高校生、社会人と幅広い年代を対象とした地域カレッジを展開します。生涯学習の機会を提供するとともに、科学・学問への関心興味を高めるため、大学の知的資源を広く提供します。
- II. 地域志向のカリキュラムにより、地域での多彩なフィールドワークを展開し、地域課題の具体的解決に取り組みます。
 1. 学部カリキュラムで地域志向の科目を展開します。積極的な学びと行動で地域を知り、課題解決に向けての方策を探るプロセスを具体的に推進します。

国際化

グローバル社会に対応し、カリキュラム、教育方法を見直し、海外への学生派遣、留学生交流や国際学術交流などを包括して行う国際交流センターを新設します。21世紀の国際社会が求める戦略的な人材育成を行います。

- I. 国際交流センター(NEW)に国際戦略担当を配置します。海外との交流として以下の項目に取り組みます。
 1. 海外への学生派遣、相互交流を充実します。
 - (1) 外国の大学との学生・研究者の交流に向けた協定校の充実を目指します。NEW
 - (2) 海外からの交換留学生の受け入れを充実します。NEW
 2. 教育・研究のグローバル化の対応
 - (1) 国際教養コース等の専門科目は原則として英語で授業を行います。NEW
 - (2) 国際的学術研究を推進します。NEW
 - (3) EAP教育（基礎英語集中プログラム）を導入し、英語に強い学生を育てます。NEW
- II. 国際交流戦略を推進するために、1名の専任教員を採用し、日本語教育の充実に努めます(国際交流センター専任教員)。NEW

運 営

大学運営において、学長のリーダーシップによるガバナンスと大学マネジメントの強化を図り、責任ある執行体制を充実させます。企画、実施、評価、改善のサイクルを明確にし、戦略的な大学運営を行います。

I. 大学戦略会議、戦略会議推進室を設置し、以下について推進します。

1. 学長補佐（教員2名）及び学長特別補佐体制を構築し、迅速な大学運営を推進します。
2. 中期計画のP-D-C-Aを毎年実施します。
3. IR担当を配置し、大学データの分析、戦略的体制を推進します。
4. 平成28年度の認証評価に向けた準備を進めます。

II. 教育効果の点検・評価のため、点検評価委員会を機能させ、不断の評価を推進します。

III. 学長、学部長、研究科長、学長補佐（教員2名）、学部長補佐（教員2名）を中心とした教員人事委員会を再編し、採用、昇任について審議をします。

IV. 男女共同参画、ワークライフバランスのできる制度・環境の整備を進め、アクションプランの実施に努めます。

V. 各関係委員会間の連携を推進し、入学者の確保に努めます。

VI. 東北公益文科大学図書館の略称をメディアセンターから「公益大図書館」に変更します。

VII. 大学院教育のグローバル化を進めます。新たにアジアビジネスサポート人材養成講座を設置します。原則英語での授業の実施や海外インターンシップの実施、海外からの留学生受け入れのほか、社会人を積極的に受け入れるなど、学習歴社会の展開を図ります。

VIII. 公益大大学院修了生からの教員の採用に努めます。

〔自己評価〕

「第1期吉村プラン」の立案プロセスについては、平成26年6月から9月まで時間をかけ、多くのセンター長、教員と議論を重ねて合意できた。10月10日以降は大学戦略会議を中心に、平成26年度後期から平成28年度までの実施計画を作成した。実施計画は1月30日付で教授会、理事会、評議員会に示し、推進スケジュールの共有化を図っている。

吉村プランの執行状況については、大学戦略会議を通じて確認していくとともに、執行上の課題やその方策について議論をしていく。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

平成27年度の早い時期に第1期吉村プランの執行状況について、平成26年度の

自己点検評価を行うとともに、平成 27 年度の数値目標を設定し、プランの確実な推進を目指す。それぞれの事業について P D C A サイクルを機能させ、第 2 期吉村プランの立案に向けて準備を行う。

○ 広報活動

〔事実の説明(事業状況)〕

大学パンフレットをはじめ、ホームページ、新聞広告、オープンキャンパスリーフレット、テレビ CM などにおいて、プロカメラマン撮り下ろしの学生の写真を多用しデザイン等に統一感を持たせることで、本学に対する認知度を高め、かつ好印象を持ってもらえるようなイメージの浸透を図った。

〔自己評価〕

これまでイメージ戦略の概念が疎かになっていた点を改善でき、ある意味での本学の存在感を示すことができ、受験生対象の模試での志願者数増、オープンキャンパス参加者増、入試出願者増、入学者増にも少なからず寄与したと考えられる。

〔改善・向上方策(将来計画)〕

次年度以降も好印象を与えるイメージ戦略を継続することで、さらに高い効果が得られると考えられるので、より徹底した広報展開を行う必要がある。

2. 学修と教授

2-1 学生の受入れ

○ 公益学部入学者状況

〔事実の説明(事業状況)〕

入学者数の目標を達成するため、一般入試をこれまでの前・後期制から A～C 日程の 3 期制に変更し、入試回数を増やし、また、優秀な学生を確保するための学費全額免除奨学生制度の新規導入などの対策を行った。なお、各入学試験の日程、入学者数は以下のとおりであった。

①試験日程(平成 27 年度)

試験区分	試験日	出願期間	合格発表日
A0 入学試験 (A 日程)	9 月 7 日 (日)	8 月 18 日 (月) ～8 月 29 日 (金)	9 月 12 日 (金)
A0 入学試験 (B 日程)	10 月 11 日 (土)	9 月 22 日 (月) ～10 月 3 日 (金)	10 月 17 日 (金)

指定校制推薦入学試験	11月9日(日)	10月20日(月) ～10月31日(金)	11月14日(金)
公募制推薦入学試験 (A日程)	11月9日(日)	10月20日(月) ～10月31日(金)	11月14日(金)
帰国生入学試験	11月9日(日)	10月20日(月) ～10月31日(金)	11月14日(金)
A0入学試験(C日程)	12月14日(日)	11月25日(火) ～12月8日(月)	12月19日(金)
公募制推薦入学試験 (B日程)	12月14日(日)	11月25日(火) ～12月8日(金)	12月19日(金)
社会人入学試験	12月14日(日)	11月25日(火) ～12月8日(金)	12月19日(金)
留学生入学試験	12月14日(日)	9月22日(月) ～10月31日(金)	12月19日(金)
一般入学試験(A日程)	2月4日(水)	1月5日(月) ～1月29日(木)	2月11日(水)
大学入試センター試験 利用入学試験(A日程)	(1月17日(土)・18日(日))	1月5日(月) ～1月29日(木)	2月11日(水)
一般入学試験(B日程)	3月5日(木)	2月16日(月) ～2月27日(金)	3月11日(水)
大学入試センター試験 利用入学試験(B日程)	(1月18日(土)・19日(日))	2月16日(月) ～2月27日(金)	3月11日(水)
公募制推薦入学試験 (C日程)	3月5日(木)	2月16日(月) ～2月27日(金)	3月11日(水)
一般入学試験(C日程)	3月17日(火)	3月2日(月) ～3月12日(木)	3月20日(金)
大学入試センター試験 利用入学試験(C日程)	(1月18日(土)・19日(日))	3月2日(月) ～3月12日(木)	3月20日(金)
編入学試験(A日程)	11月9日(日)	10月20日(月) ～10月31日(金)	11月14日(金)
編入学試験(B日程)	12月14日(日)	11月25日(火) ～12月8日(金)	12月19日(金)
編入学試験(C日程)	3月5日(木)	2月16日(月) ～2月27日(金)	3月11日(水)

②志願者数等(平成27年度)

試験区分	募集人員	志願者数	受験者数	合格者	入学者
A0入学試験(A日程)	10	1	1	1	0
A0入学試験(B日程)	10	9	9	9	9
指定校制推薦入学試験	60	55	55	55	55

公募制推薦入学試験 (A 日程)	10	9	9	8	8
帰国生入学試験	若干名	0	0	0	0
A0 入学試験 (C 日程)	5	5	4	4	4
公募制推薦入学試験 (B 日程)	5	7	7	7	7
一般入学試験 (A 日程)	60	78	76	75	46
大学入試センター試験 利用入学試験 (A 日程)	30	112	112	99	20
一般入学試験 (B 日程)	20	14	14	13	8
大学入試センター試験 利用入学試験 (B 日程)	10	22	22	22	8
公募制推薦入学試験 (C 日程)	5	0	0	0	0
社会人入学試験	5	0	0	0	0
留学生入学試験	若干名	1	1	1	1
一般入学試験 (C 日程)	10	5	5	5	5
大学入試センター試験 利用入学試験 (C 日程)	5	4	4	4	1
編入学試験 (A 日程)	3 年次/5 2 年次/若干名	5 0	5 0	5 0	5 0
編入学試験 (B 日程)	3 年次/5 2 年次/若干名	4 0	4 0	4 0	3 0
編入学試験 (C 日程)	3 年次/若干名 2 年次/若干名	2 0	2 0	2 0	2 0

③志願者数・入学者数の推移

年度 人数	13	14	15	16	17	18	19
志願者数	573	483 (2)	413 (5)	354 (1)	299 (1)	421 (4)	413 (6)
入学者数	282	252 (2)	233 (4)	222 (0)	182 (1)	198 (3)	216 (5)

年度 人数	20	21	22	23	24	25	26
志願者数	357 (3)	323 (9)	383 (7)	326 (5)	303 (4)	319 (11)	295 (7)
入学者数	199 (2)	152 (8)	210 (5)	153 (4)	138 (3)	178 (9)	161 (7)

年度 人数	27
志願者数	333 (11)
入学者数	182 (10)

※ () は編入学試験で内数

〔自己評価〕

はじめて一般入試を 3 期制で実施したことや、学費全額免除奨学生を採用方式を見直した結果、一般入試とセンター利用入試での入学者が前年と比較し合計 25 名増加した。また、試験成績が上位の本来であれば国公立大学等に入学できるレベルの学生の歩留まり率向上にもつながった。

また、編入学試験による入学者が過去最高の 10 名となった。特に岩手県立大学宮古短期大学部からの入学者が 6 名おり、本学の指定短期大学制度の浸透が見て取れた。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

入学者 200 名を確保するにあたり、特色ある AO 入試の実施、指定校制推薦入試のさらなる周知徹底、公募制推薦入試の出願要件の見直し等、秋入学を含めた入試改革が必要と考える。

また、女子学生の入学者増加を目指し、庄内地域の女子生徒への PR 活動及び女子サッカー部や女子バレーボール部の学生募集につなげるためのスポーツ特待生制度の効果的な活用が必要と考える。

○ 公益学部学生募集活動実績

〔事実の説明(事業状況)〕

入学者の確保に向け、高校訪問をはじめ、オープンキャンパスや進学ガイダンス等の開催、受験誌や新聞・テレビ・ラジオなど各種広報媒体への掲載等を行い、入学者の確保に向けた事業を展開した。主な事業実績として以下の内容が挙げられる。

① 高校訪問

○教職員・学生募集担当顧問による高校訪問

ア 県内高校 63 校（延べ 466 回訪問）

イ 県外高校 194 校（延べ 530 回訪問）

② オープンキャンパス

開催日	参加者数	
		うち県外（内訳）
4 月 26 日（土）	8	0
5 月 24 日（土）	14	2（秋田 1、福島 1）
6 月 21 日（土）	19	2（秋田 1、岩手 1）
7 月 26 日（土）	75	9（秋田 1、岩手 5、宮城 3）
7 月 27 日（日）	43	5（秋田 2、宮城 1、福島 1、神奈川 1）
8 月 2 日（土）	36	10（秋田 1、岩手 1、宮城 7、福島 1）

8月 3日(日)	36	3(秋田1、福島2)
9月13日(土)	37	7(岩手2、宮城1、福島4)
10月25日(土)	31	7(青森1、秋田1、岩手2、宮城3)
12月13日(土)	52	9(秋田2、岩手3、宮城1、福島3)
合 計	351	54

③ 進学説明会

ア 会場形式説明会 68会場(うち県外 42会場)

イ 高校内説明会 50会場(うち県外 9会場)

④ 個別入試相談会 相談者 4名

12月24日～26日(全会場)、1月20日～22日(酒田会場)、
1月21日～23日(山形・鶴岡会場)開催

⑤ 出張講義・大学体験

ア 県内高校等実施 11校(延べ 16回)

イ 県外高校等実施 8校(延べ 8回)

⑥ 大学見学 8校(延べ 8回)

⑦ その他

ア 受験誌、インターネット等による広報

・受験誌：主要 7誌に掲載 ※この他無料掲載等多数

・インターネット：主要 3媒体に掲出 ※この他無料掲出等多数

イ 新聞による広報

・山形新聞(山形県全域)

4月「酒田市重点プロジェクト・政策PR特集」広告掲載、
5月「山形県の重要施策展望特集」広告掲載、7月「進路
の新聞」広告、7月「学長インタビュー」広告、10月「陸
羽西線 100周年記念事業特集記事」広告掲載、11月「第
1期吉村プラン周知」一面広告、1月出願促進広告(セン
ター試験期間)、2月「企業で活躍する卒業生を紹介する
新聞広告」、3月「上野後援会長と金野理事長補佐の対談」
広告

・荘内日報(山形県庄内地域)

7月「オープンキャンパス」告知広告、8月「硬式野球部
応援企画」広告、11月「第1期吉村プラン周知」一面
広告、3月「上野後援会長と金野理事長補佐の対談」広告

・河北新報(東北地域)

11月「第1期吉村プラン周知」一面広告、1月出願促進
広告(センター試験期間)、3月「上野後援会長と金野理

事長補佐の対談」 広告

- ・読売新聞（東北 6 県・新潟・山梨・長野・静岡 計 10 県）

11 月「第 1 期吉村プラン周知」一面広告、1 月出願促進広告（センター試験期間）

- ・朝日新聞（山形県全域）

10 月「東桜学館高校特集企画」 広告掲載

- ・大崎タイムス（宮城県北部地域）

大学 PR 広告 1 回

ウ 放送による広報

- ・テレビ CM 3 回実施

平成 26 年 6 月 7 日～7 月 31 日

【地域】山形県（4 局）、宮城県（2 局）青森県、秋田県、岩手県、福島県、新潟県（各 1 局）

平成 26 年 8 月 11 日～9 月 12 日

【地域】山形県（4 局）青森県、秋田県、岩手県、宮城県（各 1 局）

平成 27 年 1 月 2 日～1 月 26 日

【地域】山形県（4 局）

- ・ラジオ CM 2 回実施

平成 26 年 6 月 7 日～7 月 31 日

【地域】山形県（FM）

平成 27 年 1 月 2 日～1 月 26 日

【地域】山形県（2 局）

- ・テレビ番組「KOEKI PERSON～公益なヒト～」の制作・放送

平成 26 年 6 月 4 日～11 月 26 日

（毎週水曜日 21 時 54 分～2 分 30 秒、山形放送で計 26 回放送）

- ・ラジオ番組「チノタネ～地域の知～」の制作・放送

エフエム山形

平成 26 年 5 月 16 日～11 月 7 日

（毎週金曜日 17 時 50 分～5 分間、計 26 回放送）

エフエム秋田

平成 26 年 5 月 27 日～11 月 18 日

（毎週火曜日 17 時 55 分～5 分間、計 26 回放送）

エ 大学資料の作成・発行

- ・大学案内パンフレット

- ・出張講義兼教員紹介パンフレット
- ・オープンキャンパスリーフレット（夏用 1 回）
- ・吉村プラン周知リーフレット、公務員実績、社会福祉士実績、海外留学、強化指定部、在学生ポスターなどの資料各種を作成・発行

オ 資料送付

- ・パンフレット類を全資料請求者に送付
- ・募集要項を高校 3 年生の資料請求者全員に送付
- ・その他最新情報を資料請求者全員に随時送付

カ ダイレクトメール

- ・資料請求者にオープンキャンパス開催案内、進学ガイダンス開催案内、入試出願案内等を年間 18 回、延べ 23,722 名に送付
- ・受験関連業者が所有するリストを活用し、本学に資料請求のない東北管内の高校 3 年生 900 名にパンフレット及び募集要項を送付
- ・新聞折込広告を利用したオープンキャンパスのチラシ配付（県内 10 万部×1 回）

キ マスコミパブリシティを活用した広報

- ・市町村広報への掲載
- ・地域フリーペーパー等への情報掲載

ク インターネット・ホームページ

- ・大学ホームページのバナーで、一番伝えたい情報をわかりやすく PR。最新情報を随時更新
- ・大学フェイスブックを立ち上げ、日々の小さな大学の動きを含めた情報を発信
- ・主要大学検索サイトへの登録、最新情報掲載

ケ 高校との連携

- ・県内高等学校進路指導担当者との意見交換会の開催（酒田キャンパス）
- ・出張講義の実施、大学見学の受け入れ

コ 広報・募集戦略委員会の開催

- ・教職員による高校訪問ならびにパンフレット作成、オープンキャンパス等の広報戦略・手法についての協議及び情報交換

サ 「大学コンソーシアムやまがた」企画

- ・高校内合同説明会への参加

小国高校：5月28日開催（本学コーナーへの参加者6名）
 酒田南高校：6月20日開催（本学コーナーへの参加者16名）
 庄内農業高校：7月9日開催（本学コーナーへの参加者1名）
 新庄東高校：7月9日開催（本学コーナーへの参加者2名）
 鶴岡中央高校：12月10日開催（本学コーナーへの参加者21名）

シ その他広報

- ・高校協賛広告2件（東北高等学校サッカー選手権大会、東北私立高校男女バレーボール選手権大会、酒田光陵高校音楽部吹奏楽班定期演奏会）
- ・中学校協賛広告1件（酒田第三中学校吹奏楽部定期演奏会）
- ・山形県人会東京連合会総会プログラムへ広告掲載
- ・やまがたスクールガイド2015へ大学概要掲載
- ・ニーズ&シーズ in 庄内工業技術振興会マッチング情報誌へ大学概要掲載
- ・月刊庄内不動産冊子（11月号、3月号）へ無料広告掲載
- ・山形県太鼓フェスティバルパンフレットへ広告協賛（本学サークル関連）
- ・少林寺拳法山形県大会プログラムへ広告協賛（本学サークル関連）
- ・2014 東北リーガスチューデントプログラム、大学女子サッカー連盟「地域対抗戦2015」大会プログラムへ広告協賛
- ・2015 南東北大学野球連盟春季リーグ戦パンフレットへ広告協賛
- ・平成25年1月から、山形市→上山・寒河江・天童の各方面へ1台ずつ計3台のラッピングバスを運行（平成27年12月まで契約）
- ・庄内空港における活動紹介パネル展示（7月、11月、1月）
- ・山形県庄内総合支庁、酒田市役所、鶴岡市役所、遊佐町、三川町の各庁舎内に本学資料コーナーを常設

【自己評価】

募集、広報、入試について、改善を図りながら年度計画を作成し実行した結果、昨年度に比べ、出願者数、入学者数の増加につながったと考えられる。

高校訪問については、各県への広報募集担当配置や訪問時期の見直しなどを図り、訪問数は昨年を上回り、とくに庄内エリアの入学者増につながったと考えられる。また、オープンキャンパス参加者数について、目標であった800名を達成した。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

今後は各広報媒体の効果測定を行うことで、より効果的な事業の展開を図る必要がある。また、高校訪問について、訪問方法をさらに見直し、教職員一体となって本学をPRし、高校からの理解と出願・入学を得るようにする。入学者が減ったエリアについては、人員を増やすなど訪問機会を増やし、効果的なPRを行い、入学者200名以上の目標達成を目指す。

○ 公益学研究科入学者状況

〔事実の説明（事業状況）〕

平成27年度入学生の募集を行った結果、修士課程に6名が入学した（博士後期課程は入学者なし）。

①試験日程

<公益学専攻（修士課程）>

試 験 区 分		募集人員	出願期間	試験日	合格発表日
前期	一般選抜 社会人選抜 社会人特別選抜	30 人	平成 26 年 9 月 12 日(金) ～10 月 3 日(金)	10 月 19 日(日)	10 月 24 日(金)
後期	一般選抜 社会人選抜 社会人特別選抜		平成 27 年 1 月 30 日(金) ～2 月 20 日(金)	3 月 8 日(日)	3 月 13 日(金)
学内特別選抜			平成 26 年 7 月 1 日(火) ～平成 26 年 12 月 10 日(水)	出願後 2 週間 を目途に実施	試験実施後 1 週間以内

<公益学研究専攻（博士後期課程）>

試験区分		募集人員	出願期間	試験日	合格発表日
前期	一般選抜 社会人選抜 社会人特別選抜	4人	平成26年9月12日(金) ～10月3日(金)	10月19日(日)	10月24日(金)
後期	一般選抜 社会人選抜 社会人特別選抜		平成27年1月30日(金) ～2月20日(金)	3月8日(日)	3月13日(金)
学内特別選抜			平成27年1月10日(木) ～1月31日(木)	2月10日(日)	2月15日(木)

②志願者数等

<公益学専攻（修士課程）>

試 験 区 分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
一般選抜	0	0	0	0
社会人選抜	2	2	2	2
社会人特別選抜	4	4	4	4
学内特別選抜	0	0	0	0
合 計	6	6	6	6

<公益学研究専攻（博士後期課程）>

試 験 区 分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
一般選抜	0	0	0	0
社会人選抜	0	0	0	0
社会人特別選抜	0	0	0	0
学内特別選抜	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

[自己評価]

修士課程の入学定員30名に対する充足率は2割であり、過去5ヵ年を振り返ってみても、最も高い年で3割と低い水準に留まっている。

[改善・向上方策（将来計画）]

充足率について、最低でも5割を下回らないよう、研究科教授会（研究科運営委員会）を中心に積極的に対策を講じていく。当面、新設の寄附講座（アジアビジネス人材養成講座）を核に募集活動を展開していく。

○ 広報・募集戦略委員会

[事実の説明(事業状況)]

入学生 200 名以上の確保に向け、定期的に委員会を開催し、高校生および地域の方々に本学のストロングポイントを発信するための戦略、周知方法の検討を行った。

開催回数	開催年月日	審議事項等
第1回	平成26年4月24日	- 平成26年度入試結果の総括について - 平成27年度学生募集の方針、目標数について

第2回	5月15日	・平成26年度高校訪問について
第3回	6月12日	・夏のオープンキャンパス（7月、8月開催）について ・高大連携・接続について
第4回	7月17日	・夏のテレビCM案について ・広報テレビ番組「Koeki Person」について ・広報ラジオ番組「チノタネ」について ・教員による高校訪問について ・学生による出身高校への訪問について ・秋の進学ガイダンスの参画について
第5回	8月21日	・秋のオープンキャンパス（9月、10月）開催について ・テレビCMについて
第6回	10月16日	・吉村プランの広報について ・冬のオープンキャンパス（12月開催）について ・庄内空港ビル内での本学パネル展示企画（11月）について ・一般入試、センター試験利用入試に向けての募集活動について
第7回	11月20日	・冬のオープンキャンパス開催内容について ・2016年度大学パンフレットについて ・一般入試、センター試験利用入試に向けての募集活動について
第8回	12月18日	・秋田県の高校訪問について
第9回	平成27年2月19日	・平成27年度オープンキャンパスの日程について ・平成27年度進学ガイダンスの参加について ・平成28年度パンフレットの作成について
第10回	3月20日	・平成27年度オープンキャンパスの日程・4月0Cについて ・平成27年度進学ガイダンスの参加（追加）について ・平成28年度パンフレット作成の進捗状況について ・新入生アンケートの実施について

[自己評価]

全ての広報媒体について、CMの制作、PR方法などについて委員会で協議し、イメージの統一化を図ることができた。また、オープンキャンパスでの動員目標を800名とし、目標達成に必要な集客方法や内容について協議した結果、目標数を達成することができた。

[改善・向上方策（将来計画）]

広報媒体について、統一したイメージを継続し、イメージの定着化を図る。オープンキャンパスについて、集客方法や魅力ある内容を再度見直し、改善を図る。全ての広報・募集活動について、教職員一体となり、昨年度以上の教職員体制の構築が必要と考える。

2-2 教育課程及び教授方法

○ 地域志向の教育の実践（地(知)の拠点整備事業）

〔事実の説明(事業状況)〕

地域志向に基づいた学部新カリキュラムを開始し、人材育成強化科目群の実施のための運営担当組織を立ち上げた。また、地域志向の教育に必要な教員のスキルアップ研修を実施するとともに、学生の授業評価を実施した。

〔自己評価〕

これらの取組みにより、シラバスにおいて地域に関する学習を行う事を明示している授業科目数の割合、当該科目の履修者数が増加した。その結果、学生への授業アンケートの結果、「地域への関心の高まり」など4つの項目についてのYes率が、いずれも目標値を上回り6割を超えた。また、教員のスキルアップのためのFD等について、概ね当初の予定通りの回数、人数の実施ができた。地域志向のカリキュラムを運営するためには、学生が能動的に授業に参加するための工夫や、学修成果の可視化、カリキュラムから脱落する可能性のある学生の把握・対応等を含めた一体的な取り組みが重要であり、これらに関する教員の意識の向上が図られた。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

今後は、人材育成強化科目の「プロジェクト型応用演習」（旧カリキュラム名「公益社会演習」）、「競争型課題解決演習」を開始し、問題解決のステップに合わせた講義・演習等の質的向上を図る。また、外部連携団体と演習運営の評価を行うとともに、次年度の事業設計を行う。教員の教育力・研究力の向上を図るため研修会を学内で実施する。さらに、学生の授業評価の仕組みを設計する。

○ 地域課題解決に関する研究の推進（地(知)の拠点整備事業）

〔事実の説明(事業状況)〕

地域課題基礎研究を実施し、12月の「地域課題解決全国フォーラム in 庄内」等で発表を行った。また、庄内地域の課題整理と課題抽出のため、地域課題共有検討会や地(知)の円卓会議を開催した。

〔自己評価〕

本件の実施に際しては、プロジェクト型、教員提案型の応募を行い、教員による地域の団体等と連携した地域志向の研究実施への意識が高まった。また、本学学生及び大学院生が研究協力者となるなど、学生による地域課題解決と人材育成に関する研究への参画、貢献が行われた。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

今後は、学外研究員とともに複合型地域課題基礎研究を推進するとともに、昨年12月に開催した、地域課題解決のための学会設立に向けた全国フォーラムを引き続き開催する。また、地域課題共有検討会や地(知)の円卓会議を実施し、庄内の地域課題の整理を行う。

○ 社会貢献活動の展開（地(知)の拠点整備事業）

〔事実の説明(事業状況)〕

庄内地域の若者育成を目的とした庄内地域カレッジを7月に開講し、これを記念するシンポジウムを開催した。また新田理事長を塾頭とする庄内経営者塾を開催し、起業家の育成に取り組むとともに、観光、防災、再生可能エネルギー等をテーマにした課題解決アクションプロジェクトを地域と連携して取り組んだ。

〔自己評価〕

各年代層に応じた庄内地域カレッジのプログラムの実施等により、本学学生を含め、地域の中での人材の育成が図られるとともに、起業家の育成を含む人材の育成、各種の地域課題の解決に地域とともに取り組んでいることが浸透してきた。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

今後は、庄内地域の若者育成を目的とした庄内地域カレッジについては、これまでの取り組み状況を踏まえたプログラムの改善を行う。また、7つのテーマに即した課題解決アクションプロジェクトを地域の方々と連携して継続して実施し、プロジェクトの実施後に開催する報告会を踏まえ、内容の改善、充実を図る。

○ 情報発信の強化（地(知)の拠点整備事業）

〔事実の説明(事業状況)〕

本学「地(知)の拠点整備事業」の取組状況について、ホームページ、フェイスブックを活用するとともに、インターネットによる動画配信、テレビ番組の委託制作等、様々な広報媒体を通じて情報発信を行った。

〔自己評価〕

事業の概要を記載したパンフレットを作成し、12月の日本地域課題解決全国フォーラム等で配布するとともに、動画配信に学生の参画を得るなどの工夫を行い、情報発信体制の強化を行いつつ、広く広報を行うことができた。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

今後は、引き続き、インターネットによる動画の配信を行うとともに、学生組織による取材、撮影への支援を行いながら、アクションプロジェクトの実施状況等の本学の取組みを広く発信していく。

○ 入学者、在籍者の状況

公益学部

[事実の説明(事業状況)]

男女別在籍者数（平成 27 年 5 月 1 日現在）

性別	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計
男	1 1 7	9 7	9 3	9 8	4 0 5
女	5 4	5 5	7 0	4 7	2 2 6
計	1 7 1	1 5 2	1 6 3	1 4 5	6 3 1

※休学者の数は在籍者の内数

出身地別在籍者数（平成 27 年 5 月 1 日現在）

出 身 地		1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計
山形県内	村山	3 6	4 6	3 2	4 3	1 5 7
	最上	1 0	1 2	5	8	3 5
	置賜	2 5	2 1	1 2	1 3	7 1
	庄内	5 4	3 5	5 6	4 2	1 8 7
	小計	1 2 5	1 1 4	1 0 5	1 0 6	4 5 0
山形県外	青森県	2	3	3	4	1 2
	岩手県	1 5	1 1	2 1	1 5	6 2
	宮城県	1 1	8	1 5	4	3 8
	秋田県	8	1 3	1 1	1 3	4 5
	福島県	7	1	3	3	1 4
	神奈川	1	1	1		3
	東京都	1		1		2
	栃木県	1				1
	石川県			1		1
	新潟県			2		2
	中国		1			1
	小計	4 6	3 8	5 8	3 9	1 8 1
合 計		1 7 1	1 5 2	1 6 3	1 4 5	6 3 1

退学・除籍・休学の状況（平成 26 年度）（平成 27 年 5 月 1 日現在）

学 年	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		計		累 計
退学者	1 0		6		0		4		2 0		2 8 8
除籍者	0		0		0		0		0		2 2
休学者	前期 0	後期 2	前期 1	後期 2	前期 0	後期 0	前期 1	後期 1	前期 2	後期 5	—

〔自己評価〕

平成 27 年 4 月の 1 年次への入学者は 171 名であり増加傾向が見られた。平成 25 年から実施をしている地（知）の拠点整備事業に基づき平成 26 年度より開始をした地域志向の新カリキュラムが 2 年目に入り、次第に浸透をしてきた効果であると考えられる。ただし収容定員の充足率は 65.7%であり、充足率を高めるためには更なる入学者の確保が必須である。

必修等の授業に 2 回連続で欠席した場合には、アドバイザー教員から指導を行っており、退学の抑止に対して一定の成果はあると考えられるが、1 年次の退学者が多く見られた。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

新カリキュラムにおける各コースの魅力を高校生にさらに伝えていくことで入学者の確保に繋げる。退学理由は進路変更や経済的事情が多く、学費の納入が困難な学生に対する奨学金等による対応について検討する必要がある。

公益学研究科

〔事実の説明（事業状況）〕

男女別在籍者数（平成 27 年 4 月 1 日現在）

性別	修士 1 年	修士 2 年	博士後期 1 年	博士後期 2 年	博士後期 3 年	合計
男	2	4	0	1	2	9
女	4	3	0		1	8
計	6	7	0	1	3	1 7

出身地別在籍者数（平成 27 年 4 月 1 日現在）

出身地		修士 1 年	修士 2 年	博士後期 1 年	博士後期 2 年	博士後期 3 年
山形県内	村山		1			1
	最上		2			
	置賜					
	庄内	4	3			1
	小計	4	6	0	0	2

山形県外	東京				1	
	栃木					1
	広島	1				
	青森	1				
	小計	2	0		1	1
国外	中国		1			
合計		6	7	0	1	3

退学・休学の状況（平成 26 年度）

学 年	修士課程	博士後期課程	計
退学者	0	1	1
除籍者	0	0	0
休学者	0	1	1

○ 大学院の再構築に向けた取り組み

・アジアビジネス人材養成講座

〔事実の説明(事業状況)〕

大学院のグローバル化と入学者確保を念頭に、寄附講座「アジアビジネス人材養成講座」の修士課程への設置について検討・準備を行った。

〔自己評価〕

その結果、修士課程のカリキュラムに、新たに関係科目 17 科目を設置するとともに、担当教員 3 名の採用内定を行い、教育内容の充実と適切な教員の配置を行うことができた。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

今後は、担当教員を中心とした講座運用についての詳細な検討と、教職員関係者による入学者確保に向けた募集活動を行っていく。

・学位認定審査等の見直し

〔事実の説明(事業状況)〕

修了認定の際の重要な判定要素である学位論文の審査等について、関係規程の検討・見直しを行った。

〔自己評価〕

その結果、研究科教授会において、新たな学位規程の案について合意に至

った。

[改善・向上方策（将来計画）]

今後は、学位規程の制定に向けた手続きを進めるとともに、論文審査についての詳細な要領の検討・見直しを行い、学位の質の保証に向けた基準の整備を行っていく。

・科目担当教員の見直し

[事実の説明(事業状況)]

教育課程に即した教員の配置を目的に、科目担当者の見直しを行った。

[自己評価]

研究指導教員及び同補助教員の中から、科目の内容に即して適切な担当教員を配置した。

[改善・向上方策（将来計画）]

今後も適宜見直しを継続し、教育課程の充実を図っていく。

2－3 学修及び授業の支援

○ 海外留学の促進と支援体制強化

・ 短期語学留学助成

[事実の説明(事業状況)]

平成 26 年度は 5 カ国で短期語学留学を実施し、参加者 29 名に対して助成金を交付した。

[自己評価]

大学の国際化に向け、平成 27 年度からのクォーター制の導入や、1 年間留学しても 4 年間で卒業できる仕組みを構築したことにより、中期および長期留学の希望者も出ている。

[改善・向上方策（将来計画）]

国際教養コースの開設に伴う海外留学の促進や、本学の海外留学に対する支援制度に魅力を感じ入学してくる学生もいることから、今後一層、支援体制を強化する必要があると考えられる。

・ ディベートデモンストレーション

【事実の説明(事業状況)】

平成 26 年 10 月 8 日（水）から 10 日（金）までの 3 日間、一般社団法人日本英語交流連盟が招聘した英国学生 4 名による「ディベートチーム」を招き、本学のほか酒田東高校でもディベートのデモンストレーションを行った。本学で行ったモデルディベートには、市民など約 300 名が集まった。

【自己評価】

感想に「自分も海外で活躍できる気がしてきた」と記した学生は、その後短期語学留学に参加するなど、学生の学習意欲の向上に大きな成果があった。また、平成 27 年 3 月 14 日（土）の酒田東高校 1 年生の課題研究発表会に狩野准教授が招かれるなど、この事業をきっかけに同校との結びつきが深まった。

【改善・向上方策（将来計画）】

今後は、酒田東高校を始めとする地域の高校との連携を強めながら、本学学生はもちろん、地域全体の英語力の向上につながるための事業を推進していく予定である。

・ 中国研修旅行

【事実の説明(事業状況)】

（受入）

平成 26 年 7 月 23 日（水）から 7 月 30 日（水）までの 1 週間、日本と庄内地域について見聞を広げてもらうことと学生交流を目的に、中国・黒龍江省の東北林業大学、ハルビン理工大学、黒龍江省実験中学校より、12 名の学生を受け入れた。滞在中は中国語クラスへの参加やサークル活動を通じた学生交流、役員表敬、庄内・東京見学、ホームステイを実施した。

（派遣）

平成 26 年 9 月 3 日（水）から 9 月 10 日（水）までの 1 週間、7 名の学生が本学の協定校である東北林業大学が実施する研修旅行（ハルビン・北京）に参加した。初めは恥ずかしがっていた学生も徐々に積極的にコミュニケーションを取ろうとする変化が見られ、歓迎会や林業大生との交流等を通して、「日本を代表して中国を訪問している」という意識が生まれたようであった。

【自己評価】

（受入）

参加者のうち 1 名が、平成 27 年 4 月に公益学部二年次に本学初の留学生とし

て入学した

(派遣)

研修参加者の中から、帰国後、1年間の長期留学にチャレンジする者が出るなど、わずか1週間の滞在であったが、学生の学習意欲と価値観に大きな影響を与えている研修と言える。

[改善・向上方策(将来計画)]

国際的な視野を育成する良い機会であるため、今後は英語履修者に対しても積極的に参加を呼びかけたい。

○ 学習支援体制の強化

・ 学習支援体制

[事実の説明(事業状況)]

10月に策定された「吉村プラン」において、学習支援を「教育推進センター」の業務として位置付け、より組織的な取り組みを行うこととした。

[自己評価]

教育推進センター内に「学習支援部会」を設置し、リメディアル科目のあり方について議論を行った結果として、1年次のみでなく2年次にもリメディアル科目を設置し、基礎学力をさらに向上させる体制が整った。

[改善・向上方策(将来計画)]

「教育推進センター」では、「学生支援センター」とも連携しながら、各学生の特徴に応じた支援を行うほか、学生が自らの学びを評価して苦手科目の克服などを主体的に行い、その成果が学生支援体制の構築や改革につながっていく仕組みの構築を目指すため、「大学教育再生加速プログラム(AP)」への申請を行う。

・ 入学前学習

[事実の説明(事業状況)]

平成26年3月に行ったFDでの議論をふまえて入学前学習のあり方を見直し、「課題探求型」の添削をより多くの教員で行うなどして返却までの期間を短縮した結果、提出率が向上した。現在、大学戦略推進室IR担当において、入試区分や入学後の成績との関係を分析し、一貫した人材育成の流れを作るための検討を行っている。

[自己評価]

提出物の期限を守るというスケジュールスキルの維持または向上に役立っていると考えられる。

具体的には、課題探求型の添削をテーマに関連する教員が行うことで、より確かな指導が可能となった。入学前に学生が関心を持つテーマについて、教員が把握をすることが可能となった。

[改善・向上方策（将来計画）]

この成果を高大連携などの取り組みにつなげたい。

・ 成績不振者への対応

[事実の説明(事業状況)]

情報の必修科目が2年次の「基礎プログラミング」になると成績不振学生が増える傾向にあるため、習熟度の低い学生が多いクラスと履修者が多いクラスの学生TAの数を、平成26年度から各1名増やして3名ずつとした。これにより、よりきめの細かい学習指導を行うことができた。そのほか、リメディアル教育で「不可」となる学生が複数出たので、平成27年度から、力がつくまで何回も履修するカリキュラムに変更し、就職活動対策という目的に沿った形に整備した。また、平成26年度から「仮進級制度」を設け、3年次進級要件に対する不足が2科目以下の場合は3年次に「仮進級」できることとした。

[自己評価]

「仮進級制度」について、留年となって奨学金が停止されるなどして退学に追い込まれる学生の防止に効果があった。

[改善・向上方策（将来計画）]

「仮進級制度」により進級した学生のその後の単位修得状況を確認し、仮進級の効果について継続的に検討を行う。情報の必修科目の再履修クラスを、翌年から次セメスターの開講に変更することで、継続的に学修を行い早期に単位を修得できるようにする。

2-4 単位認定、卒業・修了認定等

[事実の説明(事業状況)]

・ 単位認定

授業内容を理解し、シラバスに明記された各科目の到達目標を達成した場合に単位認定を行っている。このため出席の成績への加味は最大で2割

までとしている。

履修した科目の成績評価を数値化し、1 単位あたりの平均値を算出した GPA を、履修登録上の単位数の決定に利用している。

直前セメスターの GPA	履修登録上限単位数	26 年度学生分布
3.0 以上	34	17.5%
2.5 以上～3.0 未満	30	28.5%
1.5 以上～2.5 未満	26	38.7%
1.5 未満	24	15.3%

・卒業・修了判定

学則 42 条に定めるとおり、4 年以上在学し、第 35 条に定める単位を修得した場合に、教授会の意見を意聴き、学長が卒業を認定している。

区分	人数	摘要
卒業（第一次判定）	137	H23 年度入学者 133 名、留年者 4 名
卒業（第二次判定）	5	H23 年度入学者 4 名、留年者 1 名
留年	11	H23 年度入学者 6 名、留年者 5 名
学納金滞納	0	
合計	153	

※卒業に必要な単位の不足が 4 単位以下の場合に実施される卒業再試験により、5 名の学生の卒業が認められている（第二次判定）。

〔自己評価〕

GPA に応じた履修登録上限単位数の設定は、学生の学習意欲の向上に繋がっており、平均で「優」評価である GPA3.0 を獲得する学生が 17.5%に達している。ただし、履修登録上限単位数は、単位の実質化を目的として設定するものであり、上限単位数を多く設定することにより一科目あたりの授業外学修の時間が制限される可能性がある。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

授業外学修時間の調査を行い、履修登録上限単位数の妥当性について検討を行う。

2-5 キャリアガイダンス

○ キャリア開発センターの取り組み(全般)

〔事実の説明(事業状況)〕

本学のキャリア教育については、1 年次「キャリア入門」、2 年次「キャリアと人生」、3 年次「就職セミナー」など低年次から継続的にキャリア科目を配置するとともに、課外講座である「就職力強化セミナー」を開講し、学生の進路に向けた意識の高揚を図り、就職に関する知識や技能のスキルアップを目標としている。

目標を達成するため、就職支援に係る各種事業を展開した。

① 就職アドバイザーや教職員等による企業訪問活動の実施

就職アドバイザー及び教職員等が、県内主要企業や一部の県外企業を中心に延べ 246 社を訪問し、大学の PR、就職情報収集に努めた。採用情報を収集するだけでなく、採用における欠員等の情報をタイムリーに入手でき内定に至った例もある。

② キャリア開発センターの利用状況について

学生の来室者数推移（延べ数）

26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度
3,855 名	4,914 名	4,423 名	4,458 名	4,024 名

進路相談、履歴書やエントリーシート等の添削指導、模擬面接等を随時行っている。今年度は昨年度に比べ利用対象学生が約 60 名少ないため、来室者数は約 21%の減となった。

10 月に全 3 年生を対象に、個別面談を実施し、進路希望の聴き取りや個々の状況に添ったアドバイスをを行った。また、就職活動の低調な 4 年生を対象に呼び出しての面談、電話やメール等による就職指導を随時実施した。

③ 学生個々の希望に応じた求人情報の展開

求人票受理件数

県内企業	東北地方企業	全国企業	計
161 件	152 件	274 件	587 件

受理した求人票は、学内に掲示するとともに急ぎの案件についてはメールなどで学生に周知を図った。企業の採用意欲は高く感じられたが、インターネット、HP 活用による採用方式が増えた事等により受理件数は前年度の 88.4%に止まった。

④ 学内における合同企業説明会や個別企業説明会の開催

合同企業説明会の参加状況

学内で合同企業説明会を開催するとともに、仙台、山形で開催の合同企業説明会に送迎バスを運行し、学生の就職情報収集活動を支援した。

〈平成 26 年度卒業生対象〉

開催場所	日 程	参 加 者	備 考
仙 台 市	平成 26 年 6 月 12 日(木)	24 名	バス運行支援

〈平成 27 年度卒業生対象〉

開催場所	日 程	参 加 者	備 考
学 内	平成 27 年 2 月 9 日(月)	54 名	8 社参加
	平成 27 年 2 月 10 日(火)	46 名	7 社参加
	平成 27 年 3 月 12 日(木)	87 名	40 社参加
	平成 27 年 3 月 13 日(金)	85 名	40 社参加
山 形 市	平成 27 年 3 月 11 日(木)	29 名	バス運行支援
仙 台 市	平成 27 年 3 月 2 日(月)	25 名	バス運行支援
	平成 27 年 3 月 5 日(木)	38 名	バス運行支援
	平成 27 年 3 月 19 日(木)	32 名	バス運行支援

個別企業説明会、選考会の開催

学内で、個別企業の会社説明会や選考会を開催し学生に就職情報の提供や便宜を図った。

- ・ 4 年生向け 36 回実施
- ・ 3 年生向け 4 回実施

⑤ 就職試験対策として「就職筆記試験講座（公務員講座）」等の開講

国家公務員Ⅱ種試験及び地方公務員上級試験等をターゲットとし、さらには民間企業の一般教養試験にも有益なものとして課外講座を開講した。

- ・ 実施期間：平成 26 年 5 月 16 日(金)～平成 27 年 3 月 2 日(月)
- ・ 開講科目：教養科目、専門科目 計 27 科目 189 コマ(467 時間)
- ・ 受講者数：公務員コース 15 名 教養コース 26 名

⑥ 3 年生全員を対象とする進路に関する個別面談の実施

面接対策集中講座の実施(2 回) 面接試験対策として、連続 2 日にわたる集中面接対策強化講座を開講した。

- ・ 延べ参加者 33 名

また、3 年生を 4 グループに分け同一プログラムを 4 日間行う面接対策集中講座を実施した。

- ・ 延べ参加者 105 名

⑦ 3 年生保護者を対象とした保護者就職懇談会の開催

3 年生の保護者を対象とした保護者懇談会を本学及び山形市で開催し、大学生の就職活動の状況と本学の取組を説明し希望者に対しては個別相談を実施した。

- ・ 山形会場：平成 26 年 7 月 5 日(土) 参加者：30 名
- ・ 酒田会場：平成 26 年 7 月 19 日(土) 参加者：52 名

⑧ 就職広報の展開

本学の就職支援に関する広報活動を展開した。

- ・ キャリア開発センターニュースを月 2 回計 22 回発行（学内）
- ・ 保護者向け就職支援情報の提供
- ・ 地元新聞への広報掲載

⑨ 就職手帳の作成、配布

学生の就職活動支援のため、就職手帳 200 部を作成し 3 年生及び院 1 年生に配布した。

⑩ 月 2 回の「出張ハローワーク」の開催

学生の就職情報収集の多角化を図るため、ハローワークと連携し学内にて出張ハローワークを開催した。

- ・ 平成 26 年 4 月 24 日(木)～平成 27 年 2 月 26 日(木)の間 17 回開催し、24 名が利用した。

⑪ 月 2 回の就職アドバイザーによる相談会の開催

県内企業情報の学生への提供を図るため、就職アドバイザーによる相談会を学内にて実施した。

- ・ 平成 26 年 11 月 6 日(木)～平成 27 年 3 月 19 日(木)の間 9 回開催し 4 名が利用した。

⑫ 企業向けパンフレットの作成・配布

学生の就職活動を支援するため、企業向大学案内パンフレットを作成し県内外の企業約 1,000 社に送付するとともに企業訪問の際に持参した。

⑬ 3 年生を対象合宿型「就職セミナー」の開催

平成 26 年度初めて、3 年生を対象に、早期に就業意識を高め、早期内定獲得を目標とした合宿型「就職セミナー」を実施した。

- ・ 平成 26 年 10 月 12 日(日)～平成 26 年 10 月 13 日(月)1 泊 2 日で実施し、学生 8 名が参加した。

⑭ 学生の各種資格取得にかかる支援

課程履修による教員免許や社会福祉士国家試験受験資格取得を可能とするコース設定をするとともに、各種資格取得のための課外講座の開講や資格試験の学内での代行実施など学生の資格取得を支援している。

さらに、大学保護者会の協力により資格試験の受験料助成を行っている。

- ・（助成内容）保護者会予算平成 26 年度 400 千円）
- ・ 受験した場合、1/3 助成、合格した場合さらに 1/3 助成をしている。

⑮ 平成 26 年度卒業生の状況

項 目	人 数	備 考
卒業者数	1 4 2 名	
就職希望者	1 3 6 名	就職率
うち就職決定者数	1 3 2 名	9 7 . 1 %
その他の進路の者	6 名	進学(2),進学希望(2),結婚,疾病等

〔自己評価〕

26 年度は、本学としては過去最高の就職率 97.1%となった。これは、企業の高い採用意欲もあるが、キャリア開発センターとして 1 期生から積み上げてきた支援体制の結果とも言える。公務員合格者についても卒業者に占める割合が約 12%となり、山形市、米沢市へも初めて合格者を出した。県外出身者の地元自治体合格もあり、本学の公務員支援について一定の成果が得られた年であった。初めて実施した合宿型「就職セミナー」については、参加学生の人数は少数であったが、参加した学生のセミナー満足度は高く、就職活動に向けたモチベーションの向上や、取り組みの活発化が見られ、次年度も継続して実施する。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

今後については、年度ごとに変わる学生の状況を踏まえ、就職支援体制・内容の検討・見直しを行い、より学生の希望を叶える体制を構築していく。特に公務員講座については、学生のニーズも高いことから、いかに学生の理解度を高めるかを念頭に、夢の実現に向けて引き続き支援して行きたい。また、就活後ろ倒しに対応した体制作りも急務である。

○「公務員にも強い大学」に向けた取り組み

〔事実の説明(事業状況)〕

本学の公務員試験対策講座は、公務員試験対策に実績のある専門業者に委託しており、レベル的には高いものと認められる。

平成 26 年度公務員試験対策講座受講生は、公務員コース 15 名（3 年生 9 名、2 年生 6 名）、教養コース 26 名（3 年生 20 名、2 年生 6 名）が受講申込みをした。

なお、後期からコーディネーターを配置した。コーディネーターの配置により、今まで以上の学生からの相談等に応じられるなど支援体制の強化を図るこ

とができた。その結果、後期は毎週金曜日に模擬試験及び主要科目模試解説会等を実施した。

また、庄内総合支庁、酒田市、鶴岡市、遊佐町、庄内町、三川町の協力を得て、「公務員就職サポートセミナー」を年間2回実施した。

[自己評価]

コーディネーターの配置により、学生の講座受講満足度及び公務員へのモチベーションの維持につながった。結果として、公務員合格者は延べ人数で23名となり、実数で132人の就職者のうち1割以上の14名が行政機関に就職した。なお、卒業生全体の就職内定率は、97.1%となり、開学後最高の内定率となった。

[改善・向上方策（将来計画）]

講座運営に係る問題は、長期にわたり勉学を続ける厳しさや学力レベルについていけない学生が相当数存在することである。受講者をいかにフォローし、途中で断念することなくモチベーションを維持し合格のレベルまで引き上げることが出来るかが問われている。教員や職員が支援するとともに、より専門的できめ細かい指導を実施するために引き続き専任の公務員講座担当コーディネーターを配置する。

また、公務員志望者の受講満足度向上のために、委託業者とのより細かな情報交換と講座内容の検討、受講学生の講座理解度向上のための方策と受講生の増加が課題である。

次年度の対応として、学生の理解度向上のため、講義をDVDから対面型へ大幅増加を図る。

また、主要科目については、講義毎に学生の理解度をテストによってチェックし、学生の理解度を確認しながら講義を進める。

DVD講義の際には、学生のモチベーション、集中力も下がることから、教員も出席管理等講座の運営を行うことを検討する。

委託業者の専任講師による補講（問題演習）だけではなく、主要科目（憲法、民法、行政法、経済学（マクロ、ミクロ）については、本学教員によるフォローアップ講座の拡充を検討する。

「公務員就活サポートセミナー」を単発での実施から、通年型の実施にし、学生のモチベーションアップを図る。

公務員1次試験合格者へ対しては、現役公務員による「模擬面接会」の実施を検討する。

○ キャリア開発センター運営委員会

〔事実の説明(事業状況)〕

学生のキャリア形成を支援するためのキャリア科目の実施や就職支援を担当するキャリア開発センター業務の基本方針、方向性を定めることを目的としている。

平成 26 年度のキャリア開発センター運営委員会は、月 1 回計 12 回開催した。主たる議題は以下の学生の就職活動支援の状況確認やその方法について議論した。

- ・ キャリア科目の企画ならびに実施について
- ・ 学生の就職内定状況について
- ・ 未内定者の状況及びその支援・対応状況について
- ・ 学内外のガイダンス実施状況について
- ・ 資格取得に係る事項について
- ・ 公務員志望者への支援について
- ・ キャリア関連業務について（保護者対象就職懇談会の開催、面接対策集中講座、個別面談の実施等）

〔自己評価〕

各委員の担当・責任体制が明確ではない。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

今後は、各委員の担当を決め、責任体制を明確にし、委員会の活性化を図る。

○ インターンシップ実施状況

〔事実の説明(事業状況)〕

平成 26 年度より夏季休業期間に加えて、春季休業期間にもインターンシップを実施した。単位認定も、従来の 1 回から 4 回に増加した。その結果、一般インターンシップの参加者は 83 名、受け入れ団体は 55 団体、社長インターンシップは参加者 9 名、受入団体 8 団体となった。

〔自己評価〕

履修機会、単位認定回数を増やしたことで、昨年度よりも参加者数が増加した。（平成 25 年度のインターンシップの参加者は合計で 73 名）

〔改善・向上方策（将来計画）〕

実習期間が1～2週間の短期インターンシップのみを実施してきたが、27年度より実施されるクォーター制に伴い、1ヶ月以上の長期インターンシップを実施する。

2－6 教育目的の達成状況の評価とフィードバック

〔事実の説明（事業状況）〕

授業期間終了後に、履修者を対象に授業評価アンケートを実施し、ディプロマポリシーに定める「コミュニケーション力・発信力」「国際感覚」「創造力・企画力」「リーダーシップ」の4つのスキルが向上した者の割合を調べている。同一の調査は卒業年次の学生を対象に卒業論文の提出時において行っている。

	コミュニケーション力・発信力	国際感覚	創造力・企画力	リーダーシップ
授業評価アンケート	57.50%	51.60%	50.50%	34.40%
卒業論文提出時調査	84.40%	61.70%	78.00%	68.10%

授業評価アンケートの結果は、学内限定 Web に公開し、学生、教職員は常に確認ができる状況となっている。教員はアンケート結果を確認し、コメントや改善すべき点を報告し、これもアンケート結果とともに公開している。

〔自己評価〕

単年度で、半数以上の学生が「コミュニケーション力・発信力」「国際感覚」「創造力・企画力」の向上を実感しており、4年間の教育課程を経て卒業をする際には、さらに力がついたと実感する学生が増えている。ただし、授業アンケート結果を見る限り、リーダーシップが向上したと回答する者の割合は若干低い傾向にある。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

4つのスキルの獲得の重要性は平成23年度より学生に明示しているが、ディプロマポリシーとして設定したのは平成26年度に実施をした新カリキュラムからである。今後さらに授業内外での意識付けを行うことで、卒業までに全ての学生が成長を実感できるようにしていく必要がある。

2-7 学生サービス

○ 学生支援関係

… 支援体制 …

[事実の説明(事業状況)]

学生支援センターを3月4日に設置し、学生の生活や課外活動等の支援の強化を図ることとした。

学生支援センターでは、学生研修寮の入退寮及び運営を行っているが、平成26年度入学生は、全寮制により1年生全員が1年間入寮することになっている。寮生の相談や指導を行うため、棟ごとにドミトリーアドバイザー教員を置いているほか、学生の見守りや施設の維持管理を行う職員を寮内に居住させた。

また、全寮生を対象とした特別セミナーを実施して、集団生活のうえでの注意などを行った。

[自己評価]

学生活動に関するさまざまな支援を通じて、学生生活の向上に寄与している。

[改善・向上方策(将来計画)]

ドミトリー入寮学生には、集団生活に馴染まないなど多様な学生がおり、様々な対策にも関わらず学生間のトラブルが発生していることから、平成27年度からは先輩寮生の居住を可能にしたり、入寮を希望しない学生は入寮を免除したりするなどの改善・向上方策を講じることにより、状況の改善を図る。

… 支援状況及び学生の活動状況 …

[事実の説明(事業状況)]

(1) 学内活動

① ウェルカムパーティー

●開催日：平成26年4月10日（木）

●開催内容：新入生歓迎会、大学行事及びサークル紹介

② 大学祭「公翔祭」〈第14回目〉

●開催日：平成26年10月25日（土）～26日（日）

●開催内容：各サークル発表、ゼミ展示、活動発表、模擬店、ライブ等
テーマ「瞬 ～またたき～」

③ フェアウェルパーティー

●開催日：平成25年3月21日（土）

●開催内容：卒業記念パーティー、各サークル発表

(2) 学外活動

① 地域行事への参加

地域行事を体験・理解し、合わせて市民との交流をはかることを目的に、酒田まつりなどに参加した。

ア 酒田まつりへの参加

●参加日：平成 26 年 5 月 20 日（月） ●参加人数：45 名

※酒田大獅子の引き手として参加。

イ 24 時間テレビボランティア

●参加日：平成 26 年 8 月 31 日（日） ●参加人数：4 名

※募金の呼びかけ

ウ さかたこどもまつりへの参加

●参加日：平成 26 年 5 月 5 日（月） ●参加人数：7 名

※まつりの運営補助スタッフとして参加。

(3) クラブ等の活動状況

① 公認クラブ

(活動実績あり、構成人数 10 名以上、規約・顧問あり) 20 団体

ボランティアクラブ	地域、市民の方々と一緒にさまざまなボランティア活動を行う。
L. E. E. (英語部)	日常会話、TOEIC 対策、ネイティブとコミュニケーション。
まごペル	学内外でのアカペラライブ活動
バンド部	学内外でのライブ活動
天文部 A. P. Connection	天体観望会等の開催
弓道部	弓道を通じて心身を高め、部員や地区連の人々との交流を深める。
硬式野球部	南東北大学野球連盟、春、秋季リーグ戦、東北総体、練習など
サッカー部	サッカーの練習、試合
ソフトテニス部	練習と大会への出場
バドミントン部	練習、大会への参加
バレーボール部	練習、各種大会、ナイターリーグ参加
和太鼓部 W-ind	年間の学校行事での公演、依頼公演

よさこいソーラン部「蒼嵐」	よさこいソーランを踊る、各イベントに参加
男子バスケットボール部	練習、酒田市ナイターリーグ参加、東北大学総体参加
SAVANT	スキューバダイビング、漂流物アート作成、海の清掃
スケート部	公益大生にウィンタースポーツであるスケートに親しんでもらうため。
フットサル部	体育館での練習、大会等への参加。
ソフトボール部	練習、試合
少林寺拳法部	心身練磨
女子サッカー部	練習、大会等への参加

② 公認サークル

(活動目的が明確であること、構成人数5名以上) 29 団体

演劇部 ねこじゃらし	トライアスロン部
ボラぼっけ	硬式テニスサークル
ラジオサークル オーシャンズ	剣道サークル
託児読み聞かせサークル	スノーボードサークル
酒田育成チャレンジチーム SICT	体育会
文化会	長距離サークル
文芸サークル	ダーツサークル
SAKATA MUSIC FESTIVAL 実行委員会	アウトドアサークル
献血ボランティアサークル	卓球サークル
SKIP	軽運動サークル
学生広報部 ぽっぽ	女子バスケットボール
Photo サークル	FPS・サバゲーサークル
公翔祭実行委員会	球技サークル
カフェの会	女子バレーボールサークル
料理サークル	

(4) 奨学生

① 日本学生支援機構(学部生)

平成 26 年度新規採用実績

【第一種奨学金】（無利子貸与）

	貸与月額	採用者数
予約採用	30,000 円	2 名
	(自 宅) 54,000 円	3 名
	(自宅外) 64,000 円	25 名
在学採用	30,000 円	2 名
	(自 宅) 54,000 円	2 名
	(自宅外) 64,000 円	14 名
計		(※) 48 名

【第二種奨学金】（有利子貸与）

	貸与月額	採用者数
予約採用	30,000 円	6 名
	50,000 円	16 名
	80,000 円	9 名
	100,000 円	11 名
	120,000 円	10 名
在学採用	30,000 円	2 名
	50,000 円	5 名
	80,000 円	1 名
	100,000 円	6 名
	120,000 円	4 名
計		(※) 70 名

※ 第一種、第二種併用貸与者 9 名含む。

② 日本学生支援機構（大学院生）

平成 26 年度新規採用実績 在学採用 1 名

③ 地方自治体

平成 26 年度実績 なし

④ 民間団体等

平成 26 年度実績

【新日本奨学会 学費補助金】

給付額	人数
300,000 円	2 名

※ ③、④については、事務局把握分のみ

(5) 優秀学生奨学金支給状況

平成 26 年度実績

支給者数	給付総額
3 名	300,000 円

(6) 海外短期語学留学奨学助成金交付状況

平成 26 年度交付実績

留学先	大学名	参加者	留学に係る費用	奨学助成金および 助成対象者数
アメリカ	クレイトン大学	4 名	445,007 円	222,000 円※：3 名 296,000 円：1 名
アイルランド	ヨーク大学	7 名	399,090 円	199,000 円：7 名
中国	復旦大学	5 名	227,994 円	151,000 円※：4 名
ロシア	モスクワ大学	6 名	362,143 円	181,000 円：6 名
ニュージー ランド	ワイカト大学	8 名	〈インターンシップあり〉 722,873 円 〈インターンシップなし〉 642,688 円	401,000 円：5 名 361,000 円：3 名
中国（研修旅行）	東北林業大学	7 名	162,278 円	81,000 円×7 名

※ TOEIC550 点以上を取得した者（1 名）および中国語検定 4 級合格した者（4 名）
に対して 2/3 補助を行った。

※ニュージーランドは円高の影響により、留学に係る費用が他国と比べて高額と
なったため 1 名あたり 40,000 円を加算した。

○ 地域共創センター運営委員会

〔事実の説明（事業状況）〕

開催回数	開催年月日	審議事項等
第 1 回	平成 26 年 4 月 9 日	・ チャレンジサポートウィークの実施体制について ・ 平成 26 年度公益のふるさとづくり活動補助金の申請について ・ 平成 26 年東北公益文科大学学生活動支援助成金の審査基準について

		・平成 26 年度予算について ・SAKATA action～きかけツアー2014～への支援について ・地域共創センタースペースの改変について
第 2 回	5 月 1 日	・平成 26 年度事業担当者について ・学生活動支援助成金、審査日程について ・庄内大好きプロジェクトについて (平成 26 年度公益のふるさとづくり活動補助金への申請について) ・酒田市雇用創造協議会からの相談案件 ・チャレンジサポートウィークの実施報告 ・SAKATA action～きかけツアー2014～の実施報告 ・かずのふしき、しぜんのふしぎの実施について ・平成 26 年度マイロードサポート事業への申請について(ボランティアクラブ)
第 3 回	6 月 25 日	・平成 26 年度 (5 月～) の事務体制について ・平成 26 年度 地域共創センター事業の年間計画について ・ビジネスマッチについて ・Forum21 企画について ・学生活動支援助成金について ・平成 26 年度子どもゆめ基金採択事業について ・Forum21 教員紹介シリーズについて ・「あみえび醤油を使った焼肉のタレ」試食会について
第 4 回	9 月 3 日	・平成 26 年度の事業推進体制について ・平成 26 年度 地域共創センター事業の年間計画について ・南三陸ボランティアツアーについて ・ガイダンスについて ・Forum21 企画について (村山由佳氏の講座について) ・庄内大好きプロジェクト 合宿の実施について ・子どもゆめ基金の追加募集について ・県HPでの科学イベント情報掲載について ・酒田創意くふう展記念事業について ・ビジネスマッチ東北の出展内容について ・庄内町学生議会について ・傘福みんなで作り隊の今年度スケジュール等について
第 5 回	10 月 8 日	・酒田創意工夫店記念事業について ・地域防災ワークショップ in 酒田 ・大学の地域貢献度に関する全国調査 2014 の調査回答について ・日本海の大規模地震による津波の想定変更に関する講演会開催について ・公益大ウィークについて ・にかほ市ヒアリングについて ・ビジネスマッチ東北 2014(個別マッチング申込みの件について)

第6回	11月26日	・学生活動支援助成金 第三期の実施について ・公益大ウィークについて ・子どもゆめ基金の申請について ・庄内総合支庁からの相談案件について ・酒田創意くふう展記念事業について ・Forum21 短期語学留学報告会について ・にかほ市「若者交流促進事業」について ・ビジネスマッチ 2014 活動報告について
第7回	12月24日	・学生活動支援助成金第3期の採択結果について ・公益大ウィークについて ・庄内経営者塾について ・キャンドルナイトについて
第8回	平成27年1月7日	・学生活動支援助成金第3期の結果について ・吉村プランの取組表について ・公益大ウィークについて ・庄内経営者塾について
第9回	2月6日	・公益大ウィークについて ・遊佐町活性化のためのNPO法人立ち上げについて ・
第10回	3月19日	・平成26年度事業の振り返りについて ・平成27年度事業について ・ヒアリングシートについて ・金峰少年自然の家からのボランティア依頼について

2-8 教員の配置・職能開発等

○ 教員の状況

[事実の説明(事業状況)]

役職名簿

役 職	平成27年3月31日現在
学 長	吉 村 昇
学部長	玉 本 英 夫
研究科長	玉 本 英 夫
学長補佐	松 田 憲
学部長補佐	水 田 健 輔
学部長補佐	神 田 直 弥
地域経営系長	水 田 健 輔
交流文化系長	温 井 亨
リベラルアーツ系長	國 眼 眞理子
教育推進センター長	神 田 直 弥

学生支援センター長	松 田 憲
キャリア開発センター長	國 眼 眞理子
地域共創センター長	澤 邊 みさ子
国際交流センター長	呉 衛 峰
図書館長	—
インフォメーションマネジメントセンター長	廣 瀬 雄 二
庄内オフィス長	鎌 田 剛

教員数

職 名	平成27年3月31日現在
教 授	18名
特任教授	3名
准 教 授	12名
講 師	5名
特任講師	5名
助 教	0名
専任教員計	43名
非常勤講師	72名
合計	115名

[自己評価]

大学設置基準を満たす教員を配置しており、公益学部及び公益学研究科のカリキュラムを円滑に運営している。

[改善・向上方策（将来計画）]

平成26年度からの新カリキュラム（2系5コース3特別プログラム）の運営を第一に教員を配置しているが、今後、大学の将来構想検討の際に、より適切な人員配置計画の策定を目指すこととする。

○ 教員人事委員会

[事実の説明(事業状況)]

平成26年12月19日開催理事会において、教員人事委員会の位置付けと採用等に係る審査手順を改め、学長の責任において教育研究組織の強化を図ることとなった。

主な変更点は、教授会に設置していた委員会を学長直轄とし、委員長は学部

長から学長に変更した。また、審査手順を学長の責任により進めるものと変更した。

開催回数	開催年月日	審議事項等
第1回 (旧体制)	平成26年6月4日	・ 更新審査 業績審査委員の任命メンバーについて
第2回 (旧体制)	7月2日	・ 更新審査
第1回 (以下、 新体制)	12月25日	・ 新規採用（国際教養コース・経営コース）について ・ 昇任人事について ・ 教員の任期について
第2回	平成27年1月15日	・ 国際教養コース業績審査結果について ・ 新規採用について
第3回	1月22日	・ 面接審査
第4回	2月11日	・ 面接審査
第5回	2月12日	・ 面接審査
第6回	2月12回	・ 面接審査
第7回	2月12日	・ 面接審査結果協議
第8回	2月17日	・ 昇任審査
第9回	2月20日	・ 面接審査
第10回	2月26日	・ 面接審査結果協議

〔自己評価〕

新たな審査手順に則し、確実に業務を遂行した。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

今後も適時適切に審査等を実施する。

○ 教授会の状況（公益学部）

〔事実の説明（事業状況）〕

開催回	開催年月日	審議事項
第1回	平成26年4月9日	・ 平成26年度 新設・休講・担当教員変更・隔年開講・科目名変更・廃止・次年度以降開講科目について ・ 学納金未納者の扱いについて ・ 学生の退学・休学・復学について
第2回	5月7日	・ 学生の退学について ・ 専門演習Ⅱの移動について ・ 学生のコース変更について

		・成績の問い合わせについて ・成績評価の変更について ・平成 26 年度前期単位互換（他大学への派遣）について ・資格取得による単位認定について ・平成 25 年度海外短期留学の単位認定について ・編入学生の単位認定等について ・基礎演習 a 発表会スケジュールについて ・「庄内の文化」授業の進め方について ・教員相互の授業参観について ・平成 27 年度廃止科目について ・エネルギー特別専攻科目の変更について ・外部講師の追加について
第 3 回	6 月 4 日	・学生の退学について ・平成 26 年度前期単位互換について（追加） ・外部講師の追加申請について ・「文章表現法」、「地球市民社会と平和」の時間割変更について ・複数カリキュラムで内容が重複する科目の履修制限について ・新カリキュラムにおける平成 27 年度新規開講科目について ・新カリキュラム・ルールの変更について ・FSD の今後のスケジュール
第 4 回	7 月 2 日	・学生の退学について ・外部講師の追加について ・基礎演習 b の選択について ・国際教養コースの科目変更について ・教職課程の科目の設定（復活・新設）について ・新カリキュラムにおける平成 27 年度開講科目について ・新任教員採用スケジュールについて ・後期科目等履修・聴講科目について ・後期ガイダンスについて ・授業アンケート実施方法の変更について ・卒業論文副査制度について
第 5 回	8 月 6 日	・学生の退学について ・外部講師の追加について ・専門演習の変更について ・「系変更願」の様式および手続きについて ・基礎演習 a の振り返りについて ・演習実施時間の活用について ・クラウドポートフォリオの利用促進について ・今後の FSD について

第6回	9月3日	・学生の退学について ・専門演習の変更について ・資格取得による単位認定について ・平成26年度後期授業「アジアを知ろう」の休講について ・後期開講科目担当教員の変更について ・平成27年度非常勤講師一覧の作成について ・クォーター制と時間割編成方針について
第7回	9月10日	・平成27年度A0入学試験(A日程)合否判定について ・平成26年度後期科目等履修生・聴講生の許可について
第8回	10月1日	・名誉教授の推薦について ・学生の休学・復学について ・専門演習の変更について ・クォーター科目一覧について ・平成27年度時間割編成方針について ・担当コマ数の上限の設定について ・平成27年度非常勤教員担当科目について ・仮進級制度の新設について ・学校法人東北公益文科大学研究活動推進委員会規程の一部改正について
第9回	10月15日	・平成27年度A0入学試験(B日程)合否判定について
第10回	11月5日	・学生の退学について ・外部講師の追加について ・単位認定について ・H26年度後期単位互換(派遣)について ・H26年度前期成績評価の変更について ・カリキュラムの修正について ・クォーター制に伴う履修登録、授業時間の確保について ・仮進級制度について
第11回	11月12日	・指定校推薦入学試験・公募制入学試験(A日程)入試判定について
第12回	12月3日	・クォーター制に伴うオリエンテーションガイダンスの変更について ・平成27年学年暦について ・卒業論文集の作成について ・基礎演習aの次年度の方針について ・平成26年度後期授業アンケートへの項目追加について
第13回	12月17日	・A0入学試験(C日程)・公募制推薦入学試験(B日程)・編入学試験(B日程)・留学生入学試験 合否判定について
第14回	平成27年1月7日	・平成27年度開講科目について ・平成27年度学年暦について

		・カリキュラムの修正について ・リメディアル科目の次年度以降の方針について ・鶴岡工業高等専門学校との学術交流及び地域貢献に関する協定について
第 15 回	2 月 5 日	・学生の退学について ・系変更について ・留学規程の改正について ・長期留学の認定について ・カリキュラムの修正について ・卒業論文における副指導制度の見直しについて ・プロジェクト型応用演習・運用ガイドラインについて ・履修登録修正ルールについて ・平成 27 年度学年暦について ・平成 27 年度開講科目一覧について ・平成 27 年度時間割について ・学生の懲戒処分について
第 16 回	2 月 9 日	・一般入学試験（A 日程）・大学入試センター試験利用入学試験（A 日程）合否判定について
第 17 回	2 月 25 日	・第一次卒業判定について ・科目の廃止について ・特別選抜修了判定について ・仮進級制度の手続について ・留学（アメリカ、カナダ）の認定について
第 18 回	3 月 4 日	・学則の改正について（秋入学） ・リメディアル科目の評価について ・資格取得による単位認定について ・ポートフォリオの電子化について ・プロジェクト型応用演習の選考方法について ・時間割の調整について ・カリキュラムの修正について ・45 分授業の試験導入について ・中期留学に伴う単位認定について
第 19 回	3 月 9 日	・一般入学試験（B 日程）・大学入試センター試験利用入学試験（B 日程）・編入学試験（C 日程）合否判定について
第 20 回	3 月 11 日	・第二次卒業判定について
第 21 回	3 月 19 日	・一般入学試験（C 日程）入試判定について ・平成 27 年度前期 科目等履修生・聴講生の許可について ・平成 27 年度前期 学部研究生の許可について ・学則の改正について
第 22 回	3 月 26 日	・大学入試センター試験利用入学試験（C 日程）合否判定について

		・学生の休退学について ・平成 26 年度後期 成績評価の変更について ・平成 27 年度廃止予定科目一覧について ・留学の認定について ・仮進級の申請について
--	--	--

〔自己評価〕

規程に則し、適切に審議事項の協議を行った。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

学校教育法の改正を受け、教授会の審議事項等を整理するため、平成 26 年度に学則を改正、平成 27 年度から施行することとなった。

○ 教授会の状況(大学院公益学研究科)

〔事実の説明(事業状況)〕

研究科教授会の審議事項の調整等を目的とする組織について根拠規程を整備するとともに、同規程に基づき、研究科運営委員会を設置した。

なお、開催状況は下記のとおりとなっている。

開催回	開催年月日	審議事項
第 1 回	平成 26 年 5 月 7 日	・院生の退学について ・院生の休学について ・日本学生支援機構奨学生推薦について
第 2 回	6 月 4 日	・博士後期課程学位授与判定について ・2015 年度入学試験実施要領について ・特別セミナー（公益法人論）、特別セミナー（自治体経営実務講座）の開講について ・院生研究報告会（全体会）の実施について ・長期履修申請について
第 3 回	7 月 2 日	・指導教員変更について ・7 月研究報告会について
第 4 回	8 月 6 日	・平成 26 年度後期研究生募集について
第 5 回	9 月 3 日	・平成 26 年度後期研究生の継続について ・特別セミナーの追加開催について

第 6 回	10 月 1 日	・ 指導教員の変更について ・ 研究科教授会規程の改正について ・ 研究科運営委員会規程の制定について ・ 研究指導教員等審査規程の制定について ・ 前期入学試験（修士・博士後期）の実施について ・ 院生研究報告会の実施について
第 7 回	11 月 5 日	・ 今後の主な教務関係スケジュールについて ・ 11 月院生研究報告会について ・ 研究指導等教員審査基準について
第 8 回	12 月 3 日	・ 研究指導等教員審査基準について ・ 平成 27 年度カリキュラムについて
第 9 回	平成 27 年 1 月 7 日	・ 平成 27 年度カリキュラムについて ・ 平成 27 年度の時間割編成等について ・ 平成 27 年度シラバスの作成について ・ 平成 27 年度学年暦について ・ 博士論文審査に関わる本学の課題について
第 10 回	1 月 28 日	・ 平成 27 年度カリキュラムについて
第 11 回	2 月 5 日	・ 平成 27 年度のカリキュラムについて ・ 平成 27 年度学年暦について ・ 平成 27 年度前期研究生の募集について ・ 後期入学試験の実施について
第 12 回	2 月 12 日	・ 平成 27 年度修士課程修了判定について ・ 博士論文審査のフロー等について
第 13 回	3 月 4 日	・ 入学試験の出願資格について ・ 平成 27 年度後期入学試験の実施について ・ 平成 27 年度のカリキュラムについて ・ 平成 27 年度大学院時間割について ・ 平成 26 年度大学院修了式の総代及び修了の辞候補者について ・ 博士論文審査等（学位規程）について
第 14 回	3 月 11 日	・ 平成 27 年度後期入学試験の判定について ・ 入学の辞の候補者について ・ 博士候補者の認定に関わる判定について ・ 平成 27 年度カリキュラムについて ・ 平成 27 年度時間割について ・ 平成 27 年度新入生ガイダンスについて

		・ 博士論文審査等について
第 15 回	3 月 19 日	・ 学生の休学について ・ 平成 27 年度研究生の選考等について ・ 諸規定の改正・制定について (1) 大学院規則の改正 (2) 研究科運営委員会規程の改正 (3) 研究会教授会運営細則の制定 ・ 平成 27 年度カリキュラムについて ・ 平成 27 年度時間割について

〔自己評価〕

委員会における協議事項を明文化することにより、同委員会の権限の明確化を図った。これにより、教授会開催に向けて効率的な議論を行うことが可能となった。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

今後は、研究科教授会の課題についての議論をさらに活発に行い、課題解決に向けた提案を行っていく。

2-9 教育環境の整備

○ メディアセンター運営委員会

〔事実の説明(事業状況)〕

本学の教育研究に必要な図書その他メディア資料の整備を図り、これらを教職員及び学生に効果的に提供することにより、本学の教育研究の発展に努める。また、これらの資料を一般利用者の利用に供することにより地域貢献を図る。

開催回数	開催年月日	審議事項等
第 1 回	平成 26 年 4 月 25 日	・ 平成 26 年度主要事業計画について ・ 平成 26 年度図書購入方針 ・ 平成 26 年度酒田市予算購入図書の選書について
第 2 回	7 月 9 日	・ リクエスト雑誌について ・ 学外へのメディアセンター周知及び利用促進案について ・ ブリタニカ・オンライン・ジャパンのトライアルについて
第 3 回	6 月 23 日	・ リクエスト雑誌について ・ ブリタニカシリーズのトライアル時期について
第 4 回	7 月 30 日	・ リクエスト雑誌について ・ メディアセンターの呼称変更について
第 5 回	9 月 12 日	・ 酒田市予算購入図書の納品について ・ 定期刊行物（雑誌）の見直しについて ・ 今後の図書購入について ・ メディアセンター改革案について
第 6 回	9 月 26 日	・ 定期刊行物（雑誌）の見直しについて

第7回	11月7日	・呼称変更について ・ScienceDirect トランザクションについて ・定期刊行物（雑誌）の見直し調査結果について ・リクエスト資料について
第8回	平成27年1月23日	・教員リクエストについて ・新コースに係るリクエスト枠の追加について ・データベース見直しについて
第9回	2月23日	・致道ライブラリー選書、及びメディアセンターリクエストについて
第10回	3月3日	・リクエスト図書の購入について

[自己評価]

酒田市予算等も有効活用しながら、学生の学修に必要なもの中心の購入方針は維持しつつ、教育の研究、教育に必要な資料の収集にも配慮し、一定程度利用者の希望に沿う形での資料選書、収集を行うことができた。

メディアセンターから図書館への呼称変更に伴い、図書館機能の充実を図ることを目的に図書館改善案の検討を行い、平成26年度は利用案内のリニューアル、学生向けコーナー設置などを行った。次年度以降検討を重ね、短期的、長期的に事業を行う。

[改善・向上方策（将来計画）]

昨年度に引き続き図書館改善案の検討をすすめ、従来の図書館機能の充実に加え、自学自習スペースの設置、学生目線での選書など、新たな機能を見出し、魅力的な図書館づくりを目指す。

一定程度利用者の希望に沿う形での資料収集ができているが、リクエストに偏りがある、リクエスト主体の購入方針で図書館主体での選書がほとんどないなどの課題があるため、体系的な選書、収集を行う必要がある。

○ メディアセンターの状況

(1) 平成26年度末(2015年3月31日)現在の蔵書数

107,272冊（視聴覚資料等を含む）

<参考>

年度	受入冊数（冊）	蔵書数合計（冊）
H13	20,556	20,556
H14	12,954	33,510
H15	9,435	42,945
H16	7,395	50,340
H17	7,280	57,620
H18	8,082	65,702
H19	13,326	79,028
H20	12,247	91,275
H21	4,872	96,147
H22	3,125	99,272

H23	2,124	101,396
H24	2,011	103,407
H25	2,075	105,482
H26	1,790	107,272

(2) 利用状況

○年間開館日数・・・328日

○入館者数・・・24,680人（学内者14,421名 / 学外者10,259名）

○貸出冊数・・・10,090冊（学内者5,606冊 / 学外者4,464冊）

○PC利用者数・・・553名（学内者495名 / 学外者58名）

○学外者（一般市民等）カード登録者・・・93名（開学からの延べ登録者：3,031名）

<参考>利用状況の推移

年度	入館者数（人）			貸出冊数（冊）			PC利用者（人）		
	学内	学外	合計	学内	学外	合計	学内	学外	合計
H13	12,053	15,883	27,936	1,499	1,860	3,359	1,747	2,061	3,808
H14	18,857	13,986	32,843	3,155	2,340	5,495	2,940	1,161	4,101
H15	29,399	19,302	48,701	5,718	2,754	8,472	3,639	718	4,357
H16	35,331	15,182	50,513	7,123	3,735	10,858	3,678	671	4,349
H17	25,140	15,347	40,487	6,667	3,294	9,961	3,339	1,145	4,484
H18	22,784	16,547	39,331	7,518	3,496	11,014	2,393	738	3,131
H19	22,371	15,553	37,949	7,701	4,671	12,372	1,739	773	2,512
H20	22,447	11,756	34,203	7,919	5,255	13,174	1,136	784	1,920
H21	23,005	15,025	38,030	8,838	5,871	14,709	878	526	1,404
H22	22,105	12,749	34,854	8,964	5,601	14,565	470	191	661
H23	20,949	12,536	33,485	8,527	6,278	14,817	325	184	509
H24	18,198	7,241	25,439	6,434	5,302	11,736	229	102	331
H25	16,644	11,097	27,741	6,999	4,818	11,817	451	99	550
H26	14,421	10,259	24,680	5,606	4,464	10,090	495	58	553

(3) 展示活動の状況

- ・常設展示：貴重書の展示（寄贈を受けた貴重書の展示）。教職員著作。
- ・企画小展示：各階ごとにテーマを決め、2～3ヶ月毎に書籍紹介を兼ねた小展示を実施

○ インフォメーションマネジメントセンターの事業実施状況

- ・授業環境システム更改

[事実の説明(事業状況)]

平成26年5月中旬から下旬にかけて情報教室101/102の大規模な端末入換を実施した。財源の一部を文部科学省補助金で賄うこととしており、機器類の納品が完了した旨を文科省へ報告書を提出した。

[自己評価]

授業外の使用制限などの混乱を予想していたため、冷静な対処が出来た。

[改善・向上方策（将来計画）]

学生が情報教室を利用しやすいように貼紙での日程表の掲示や SIP での通知など学生への通知方法を改善する。

- ・ 学生ネットワーク VPN の導入

[事実の説明(事業状況)]

利用する学生向けに 5 月下旬まで計 3 回の VPN 説明会を実施（50 人以上の出席）した。

[自己評価]

出席者多数の好評だったが機種によって接続が不安定な場合がある。

[改善・向上方策（将来計画）]

機種に依存するような接続のムラを無くし、学生がより良い環境で課題などを作成できるように個別の相談会を今後も継続して実施する。

- ・ 貸与 PC の更改

[事実の説明(事業状況)]

平成 26 年 10 月から教職員向け貸与 PC の機器更改を実施するとともに、機器更改に掛かる旧 PC から新 PC への諸データ移行支援を実施した。

[自己評価]

新 PC の配布に時間が掛かったが、その分大きな初期不良なども無く配布出来た。

[改善・向上方策（将来計画）]

WindowsXP のサポート終了に伴う Windows7 への遷移のために早急な対応が必要だったが、諸行事などで配布できない場合があったため、今後は様々な場合を想定して配布方法を 2 案・3 案を作成して柔軟に対応するよう改善する。

- ・ オフィスソフトウェアのオープンソース化

[事実の説明(事業状況)]

平成 26 年 9 月 2 日に第 1 回 LibreOffice ワーキンググループ会議を実施、平成 26 年 9 月 12 日には第 2 回 LibreOffice ワーキンググループ会議を実施した。

〔自己評価〕

LibreOffice 版の文書様式への変換において、変換後の様式への入力の際、MicrosoftOffice との違いで、混乱が生じた。なお、様式変換については代替機能を用いて基本的な事務様式などの変換は済んでいる。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

部署単位で使用しているような特殊様式は順次変換を実施していく。
使用方法や注意点などをメール形式の IMC だよりを創刊して通知する。

・ 機器の廃棄処分

〔事実の説明（事業状況）〕

平成 26 年 7 月 22 日に授業環境更改後の機器廃棄処分を実施したが、使わなくなったまま忘れられている機器が学内の倉庫などに点在している。

〔自己評価〕

所有部署不明な機器があるため、廃棄せず放置されているのが現状と思われる。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

平成 27 年 6 月末頃に平成 27 年度の機器処分 第 1 回目を実施する予定である。また、廃棄処分する必要がある機器をリスト化して、他部署との連携を図りながら実施する。

○ インフォメーションマネジメントセンター運営委員会

〔事実の説明（事業状況）〕

本学の情報環境を整備・管理運営し、これらを教職員及び学生に効果的に提供することにより、本学の教育研究の発展に努める。

IMC 運営委員会

開催回数	開催年月日	審議事項等
第 1 回	平成 26 年 5 月 14 日	・ 特定予算と年限付き副回線の整備について ・ 授業環境システム更改の進捗状況 ・ 学生ネットワーク VPN の導入状況
第 2 回	6 月 27 日	・ 私立大学情報教育協会の調査に対する回答内容について ・ 貸与 PC の更改について ・ 授業環境システム更改の納品完了について ・ 学生ネットワークにおける無線 LAN について ・ 講師準備室の共用コンピュータについて

第3回	7月23日	・ オフィスソフトウェアの移行と貸与PCの更改について ・ ポケットWiFiの運用開始時期について ・ 地の拠点事業部会におけるファイル交換システムの要望 ・ 情報機器更改後の廃棄処分報告
第4回	9月12日	・ 吉村プランに係るIMC課題整理 ・ LibreOffice移行事業の進捗状況
第5回	12月10日	・ 貸与PCの配布について ・ 機器処分について ・ 来年度の事業について ・ 204教室の教員PCについて ・ 貸与PCの初期不良について ・ 学生ネットワークVPN説明会の実施
第6回	平成27年2月12日	・ Office2013の使用周知方法について ・ 大学ドメイン英語名の変更について ・ 大型Wi-Fiについて ・ 来年度の事業について

【自己評価】

文部科学省私立学校施設整備費補助金を利用し、平成26年5月中旬から下旬にかけて情報教室101/102の大規模な端末入換を実施した。授業外の使用制限などの混乱を予想していたため、冷静な対処ができた。また、今年度より学生ネットワークVPNの導入を開始したことにより、学内のみならず自宅からも授業環境へのアクセスが可能となり、学生の利便性が向上した。

平成26年10月から教職員向け貸与PCの機器更改を実施した。これに伴い、オフィスソフトウェアのオープンソース化をすすめ、MicrosoftOfficeのサポート期間終了による定期的なサイクルコストを軽減した。

【改善・向上方策（将来計画）】

貸与パソコン更改に伴い、MicrosoftOfficeからLibreOfficeへの移行を進めているが、LibreOfficeへの変換済みファイルの提供等の遅れ、また個人レベルでの配布済みの貸与パソコンへの移行遅延のため、移行が思うように進んでいない。LibreOfficeへの移行を本格化するために、ファイル変換補助、及び週1回程度のメールマガジンで情報提供を行うなど、利用サポートを強化する。また、外部団体への提出資料などMicrosoftOfficeに依存する書類やツール等を作成するため、シンクライアント方式のサーバーを配備する。

○ 施設整備関係

【事実の説明（事業状況）】

平成26年度の施設設備状況については、情報関係授業環境システムの更新やドミトリー防犯用監視カメラの新設、セミナーハウスエアコン更新など、学生支援

に関する整備を重点的に実施した。

また、宿泊施設の稼働率（週 5 日でカウント）は、酒田 32%・鶴岡 61%となっており、教職員宿舎は、82%の入居率となっている。

(1) 施設設備整備の状況

① 酒田キャンパス

整備内容	事業費
授業環境システム更新	39,933,789 円
硬式野球部バッティングマシン購入	1,794,000 円
本部棟 2 階用パッケージエアコン設置	1,080,000 円
ドミトリー監視カメラ設置（防犯用）	383,400 円

② 鶴岡キャンパス

整備内容	事業費
整備なし	—

③ その他

整備内容	事業費
遊佐セミナーハウスエアコン入替	756,000 円

(2) 宿泊施設の利用状況

平成 26 年度月別宿泊者延べ人数

【酒田キャンパス】定員 8 名／日（シングル 6 部屋、ツイン 1 部屋）（単位:人）

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
37	51	46	58	72	42	59	65	45	59	43	40	617

【鶴岡キャンパス】定員 2 名／日（シングル 2 部屋）（単位:人）

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
17	19	27	25	16	19	29	27	22	23	35	34	293

(3) 教職員宿舎の状況

（平成 27 年 3 月 31 日現在）

宿舎名	利用状況
湯野浜教職員宿舎 A 棟（4 室）	入居 2 室、空き室 2 室
湯野浜教職員宿舎 B 棟（4 室）	入居 4 室
湯野浜教職員宿舎 C 棟（3 室）	入居 3 室

※ 全 11 室中、入居 9 室・空き室 2 室

〔自己評価〕

授業環境、学生支援、防犯対策を優先的に対応した。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

施設の老朽化が進んでいるため、施設維持計画の検討を進めていく必要がある。

3. 経営・管理と財務

3-1 経営の規律と誠実性

〔自己評価〕

関係法令及び寄附行為等の学内規程を遵守し、事業計画及び予算を踏まえ事業を展開した。内容については、事業報告書及び決算書による。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

今後も、法令を遵守し、私立大学として建学の精神に即した大学の運営を目指す。

3-2 理事会の機能

○ 理事会・評議員会及び役員・評議員の状況

〔事実の説明(事業状況)〕

本学の運営方針に関する意思決定を迅速に行うため、理事会を適時開催し、平成26年度の開催数は12回となった。また、評議員会についても、諮問事項を整理したうえ、適切に開催をしている。

なお、開催月日・内容等は下記のとおりとなっている。

理事会の開催状況

	開催月日	開催内容
第87回理事会	平成26年4月11日	①学長の選任について ②公益学部長の選任について ③公益学研究科長の選任について
第88回理事会	4月12日	①理事の選任について
第89回理事会	5月30日	①平成27年度学生募集活動等について ②平成26年度業績手当の総額について ③平成25年度資産運用状況について ④今後の大学運営について ⑤平成25年度事業報告(案)及び決算(案)並びに監査報告について
第90回理事会	7月31日	①社会福祉分野担当教員の募集(継続)について
第91回理事会	10月10日	①「第1期吉村プラン」の策定について ②平成27年度に採用する教員(分野等)について ③学校法人東北公益文科大学防災に関する規程の改正

		について ④学校法人東北公益文科大学防災計画の策定及び学校法人東北公益文科大学防災マニュアルの作成について ⑤学校法人東北公益文科大学研究活動推進委員会規程の改正について ⑥学校法人東北公益文科大学職員の懲戒等に関する規程の改正について ⑦東北公益文科大学大学院研究科教授会規程の改正について ⑧東北公益文科大学大学院研究指導教員等審査規程の制定について ⑨東北公益文科大学大学院研究科運営委員会規程の制定について
第 92 回理事会	10 月 10 日	①平成 26 年度第 1 回補正予算(案)について
第 93 回理事会	12 月 19 日	①第 6 号理事の選任について ②監事候補者の選出について ③第 1 号評議員の推せんについて ④第 2 号・第 3 号評議員の選任について ⑤学校法人東北公益文科大学大学教員の任用に関する規程の改正について ⑥資産運用について ⑦東北公益文科大学給付型奨学金基金に係る組入計画の終了について
第 94 回理事会	12 月 19 日	①平成 26 年度第 2 回補正予算(案)について ②平成 27 年度事業計画作成にあたって
第 95 回理事会	平成 27 年 1 月 6 日	①理事長の選任について ②理事長職務代理者の指名並びに副理事長の選任について ③専務理事の選任について
第 96 回理事会	3 月 4 日	①新規採用教員について ②規程の改正及び制定について ・学校法人東北公益文科大学教員の任用に関する規程の改正 ・東北公益文科大学留学規程の改正 ・東北公益文科大学大学戦略会議規程の制定 ・東北公益文科大学教育推進センター規程の制定 ・東北公益文科大学学生支援センター規程の制定 ・東北公益文科大学国際交流センター規程の制定 ・学校法人東北公益文科大学組織規程の改正

第 97 回理事会	3 月 25 日	①新規採用教員について ②規程の改正及び制定について ・東北公益文科大学学則の改正 ・東北公益文科大学大学院学則の改正 ・東北公益文科大学大学院研究科運営委員会規程の改正 ・学校法人東北公益文科大学大学経理規程の改正 ・東北公益文科大学における研究費の使用に関する行動規範及び東北公益文科大学における公的研究費の使用・管理等に関する規程の制定 ・東北公益文科大学大学図書館規程の改正 ・学校法人東北公益文科大学学生研修寮規程の改正 ・学校法人東北公益文科大学学費減免規程の改正 ・学校法人東北公益文科大学大学給与規程の改正
第 98 回理事会	3 月 25 日	①平成 26 年度第 3 回補正予算(案)について ②平成 27 年度事業計画(案)及び予算(案)について

評議員会の開催状況

	開催月日	開催内容
第 48 回評議員会	平成 26 年 5 月 30 日	①平成 25 年度事業報告(案)及び決算(案)並びに監査報告について
第 49 回評議員会	10 月 10 日	①平成 26 年度第 1 回補正予算(案)について
第 50 回評議員会	12 月 19 日	①第 5 号理事の選任について ②監事候補者の同意について ③第 1 号評議員の選任について ④平成 26 年度第 2 回補正予算(案)について ⑤平成 27 年度事業計画作成にあたって
第 51 回評議員会	平成 27 年 3 月 25 日	①平成 26 年度第 3 回補正予算(案)について ②平成 27 年度事業計画(案)及び予算(案)について

役員名簿 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	備 考
理 事 長	新 田 嘉 一	
副理事長	本 間 正 巳	酒田市長
副理事長	榎 本 政 規	鶴岡市長 (庄内広域行政組合理事長)
副理事長	細 谷 知 行	山形県副知事

理事	町 田 睿	フィデアホールディングス株式会社取締役会議長
理事	上 野 隆 一	株式会社ウエノ代表取締役社長（東北公益文科大学後援会会長）
理事	小 野 木 覺	山形県商工会連合会会長
理事	熊 谷 崇	医療法人社団日吉歯科診療所理事長
理事	金 野 信 勇	元学校法人羽黒学園理事長・羽黒高等学校校長
理事	鈴 木 孝 純	三川町教育長
理事	清 野 伸 昭	山形パナソニック株式会社代表取締役会長
理事	吉 村 昇	東北公益文科大学学長
理事	玉 本 英 夫	東北公益文科大学公益学部長兼公益学研究科長
専務理事	酒 井 文 敏	元山形県企業局局長
監事	齋 藤 俊 勝	公認会計士
監事	早 坂 剛	鶴岡商工会議所会頭

評議員名簿（平成27年3月31日現在）

役 職	氏 名	備 考
評議員	本 間 正 巳	酒田市長
評議員	榎 本 政 規	鶴岡市長（庄内広域行政組合理事長）
評議員	上 野 隆 一	㈱ウエノ代表取締役社長（東北公益文科大学後援会会長）
評議員	小野木 覺	山形県商工会連合会会長
評議員	金 野 信 勇	元学校法人羽黒学園理事長・羽黒高等学校校長
評議員	酒 井 文 敏	元山形県企業局局長
評議員	秋 野 明	酒田海陸運送㈱代表取締役社長
評議員	五十嵐 千 秋	元酒田東高等学校校長
評議員	池 田 正 樹	NPO 法人あらた勤務（東北公益文科大学卒業生）
評議員	斎 宮 征 博	東北公益文科大学同窓会長
評議員	國 井 英 夫	㈱荘内銀行代表取締役頭取
評議員	桑 嶋 誠 一	㈱山形新聞社庄内総支社長
評議員	酒 井 忠 順	（財）致道博物館理事

評議員	佐 竹 俊 明	山形県高等学校長会会長
評議員	佐 藤 和 子	酒田商工会議所女性会会長
評議員	佐 藤 利 信	東北公益文科大学同窓会監事
評議員	佐 藤 嘉 高	山形県庄内総合支庁長
評議員	佐 藤 隆 也	東北公益文科大学大学院修了生
評議員	高 橋 英 彦	NPO 法人酒田みなとまちづくり市民会議理事長
評議員	田 中 芳 昭	鶴岡市教育委員長
評議員	土 門 義 浩	(株)山形銀行取締役酒田支店長
評議員	長 澤 俊 樹	学校法人明照学園理事長
評議員	難 波 玉 記	前櫛引町長（黒川能保存会副会長）
評議員	橋 本 政 之	(株)荘内日報社代表取締役社長
評議員	原 田 眞 樹	庄内町長（荘内地方町村会会長）
評議員	星 川 恵 美	国際ソロプチミスト酒田会長
評議員	松 田 憲	東北公益文科大学学長補佐
評議員	水 田 健 輔	東北公益文科大学学部長補佐
評議員	神 田 直 弥	東北公益文科大学学部長補佐
評議員	國 眼 眞理子	東北公益文科大学キャリア開発センター長
評議員	呉 衛 峰	東北公益文科大学国際交流センター長

〔自己評価〕

寄附行為に即し、理事会・評議員会を開催し、役員・評議員についても定員を充足している。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

今後も、適時適切に会議を開催するものとする。

3-3 大学の意思決定の仕組み及び学長のリーダーシップ

○ 吉村プラン作成ワーキンググループ

〔事実の説明（事業状況）〕

吉村昇学長のリーダーシップのもと、東北公益文科大学のこれからの方向性を示すアクションプランを作成するため、学長が召集した教職員によるワーキンググループが中心なり、企画立案を行った。

開催日

開催回数	開催年月日	審議事項等
第1回	平成26年6月11日	・ 4つのセンターについて ・ 教育の重点分野について

第2回	6月27日	・ 各委員会より課題整理
第3回	7月9日	・ 今後のスケジュール確認 ・ クォーター制の検討 ・ 研究支援活動についての現状と課題
第4回	7月23日	・ 吉村プラン簡易パンフレット(案)について
第5回	8月7日	・ 課題整理(クォーター制、メディアセンターなど) ・ 吉村プラン簡易パンフレット(案)について
第6回	8月19日	・ 課題整理(クォーター制、メディアセンターなど) ・ 吉村プランパンフレット(案)について
第7回	8月27日	・ 課題整理(クォーター制、メディアセンターなど) ・ 吉村プランパンフレット(案)について ・ 今後のスケジュールについて
第8回	9月24日	・ 吉村プラン実施にかかる各センターからの課題について ・ 平成26年度私立大学等改革総合支援事業の回答について

〔自己評価〕

平成26年6月より、吉村学長の発案で、東北公益文科大学の現状の課題を整理するとともに、学長が示す方針について、各委員長、センター長より実現するための方策を検討しながら計8回に渡って議論された。その結果、学生を中心とする5つのセンター（教育・学生支援・キャリア・地域共創・国際交流）に組織改編し全学的に支援を行うことし、さらにカリキュラムのクォーター制導入や国際部門の強化などを特色として打ち出す「第1期吉村プラン」としてまとめた。

吉村プランの立案に関しては、教授会、評議員会でも意見を聞き、平成26年10月から平成28年度までの東北公益文科大学の教学の指針とすることが合意された。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

第1期吉村プランは平成26年10月10日の理事会で承認され、現在は実施の段階に入っている。

○ 大学戦略会議

〔事実の説明(事業状況)〕

東北公益文科大学の運営において、学長のリーダーシップによる教学のガバナンスとマネジメントの強化を図るため、学長補佐、学部長補佐をはじめ、各センター長から意見を聞くとともに、教学に関する企画、実施、評価、改善を行い、改革を具体的に推進する。

開催日

開催回数	開催年月日	審議事項等
第1回	平成26年10月16日	・ 構成メンバーについて ・ 学長補佐、学部長補佐について ・ 国際交流センターについて ・ 今後の進め方について
第2回	11月26日	・ 委員会の整理について ・ 認証評価に向けた準備について ・ 吉村プラン推進にかかる今後の進め方について
第3回	12月11日	・ 吉村プラン推進にかかる今後の進め方について ・ イノベーションプランの自己評価について ・ IRに関する検討事項について
第4回	平成27年1月22日	・ 吉村プラン実施計画（案）について ・ 認証評価の実施状況について ・ 各委員会、センターの再整理について ・ IRに関する検討事項について
第5回	2月17日	・ 各委員会、センターの再整理について ・ 大学戦略会議規定について ・ 28年度認証評価の受審体制について ・ その他、検討事項（IR、早期卒業、後期入学、アジアビジネス講座、学内組織）について
第6回	3月20日	・ 平成21～25年度自己評価書について ・ 高大連携について ・ IRに関する検討事項について ・ 文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）」について ・ ギャップイヤー入試について

〔自己評価〕

第1期吉村プラン制定後、プランに沿い東北公益文科大学の教学全般に対する検討事項を協議する会議として、平成26年10月10日以降、計6回開催された。

討議の内容としては、今後教学として取り組むべき課題を中心に、①大学の重要な改革の検討に関すること ②教育推進・学生支援等に係る重要事項の検討に関すること ③大学で策定する中期計画の進捗管理及び評価・見直しに関すること ④教育全般に関する諸情報の収集や教育の改善に資する調査・分析に関すること ⑤大学の点検評価のうち、認証評価の受審に関することとし、学長のリーダーシップの下、魅力ある大学づくりのために、何が必要かを検討議論し、実施へ繋げてきた。

第1期吉村プランについて、平成26年度後期から平成28年度までの実施計画を作成。1月30日付で教授会、理事会、評議員会にも示し、推進計画の共有化を図った。

認証評価への対応としては、平成 21 年から平成 25 年についての自己点検評価書の作成について、大学戦略推進室が点検評価委員会と協力して行った。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

第 1 期吉村プランの開始に伴い、実施計画に沿い、事業の PDCA サイクルを機能させるとともに、次の吉村プラン立案に向けた議論も行い、準備していく。また、平成 27 年度については各センター・委員会ごとに具体的な数値目標を設定し、プランの確実な実行を推進していく。

平成 28 年度の認証評価受審（日本高等教育評価機構）に向けて、未整理の部分がないか、再確認し、受審が怠りなく行われるように調整に務める。

4. 自己点検・評価

4-1 自己点検・評価の適正性

○ 教職員評価の反映

〔事実の説明（事業状況）〕

教員・職員評価について、平成 25 年度より試行をはじめ、平成 26 年度には各教員が年度目標を設定し業務を進めることとなった。

あわせて、研究指導等教員審査基準を設け、教員個々の教育研究上の指導能力を、学位、教員歴、著書、学術論文等の項目毎に評価した。

なお、教員評価の評価方法等について、今後さらに見直しを進めていくこととし、評価結果を処遇に反映しやすくするために、昇給時期を現在の 1 月 1 日から変更することについては、評価方法の見直しとあわせて対応していく。

〔自己評価〕

教員評価について、現行の目標達成度評価を、新たに就任した吉村学長の意向を踏まえ、評価方法を見直すこととするが、具体的な制度設計は次年度に取り組むこととなった。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

新たな教員評価制度について平成 27 年度に検討を進めるが、その際、評価結果の処遇への反映方法をセットにして対応するものとする。

○ 点検評価委員会

〔事実の説明（事業状況）〕

教育効果の点検・評価のため、点検評価委員会を機能させ、不断の評価を推進することが、吉村プランに示された。平成 26 年度については、平成 21 年度から平成 25 年度までの本学の活動に係る自己評価書を取りまとめ、平成 27 年 3 月 25 日の評議員会に提出した。

開催回数	開催年月日	審議事項等
第1回	平成27年2月12日	・自己評価書 H21～H25 の進捗状況について ・平成28年度認証評価の準備状況について ・その他意見交換
第2回	3月20日	・自己評価書 H21～H25 について

〔自己評価〕

平成28年度の認証評価受審に向け、これまでの事業実施状況を改めて整理し、自己評価書に取りまとめた。

〔改善・向上方策（将来計画）〕

自己点検を適切に実施するため、点検評価等実施規程を見直し、点検評価委員会の所掌事項や構成等を整理することとする。